

Applying IFRS

IFRS第16号 「リース」の表示と開示

2018年11月

The EY logo is positioned in the bottom right corner of the page. It consists of the letters 'EY' in a bold, white, sans-serif font. A yellow triangle is located above the 'Y', pointing downwards towards the letters. The background of the entire page is a photograph of a narrow wooden bridge with railings, set against a dense forest with green and yellowing foliage.

Building a better
working world

目次

1. 概要	2
2. 現行のIFRSからの変更点	3
2.1 表示	3
2.2 借手による開示	4
3. 基本財務諸表における表示	7
3.1 貸借対照表	7
4. 財務諸表の注記における開示	18
4.1 定量的情報	18
4.2 企業特有の追加情報	25
4.3 IAS 第 1 号に定められるその他の開示	26
5. 移行時の開示	29
5.1 完全遡及適用アプローチにおける開示	29
5.2 修正遡及適用アプローチにおける開示	45
5.3 適用年度の期中財務諸表における移行に関する開示	53

重要ポイント

- ▶ IFRS 第 16 号は、2019 年 1 月 1 日以降開始する事業年度から適用される。
- ▶ IFRS 第 16 号により新たな表示及び開示規定が定められ、開示量は大幅に増加している。そのため、これらの定めの適用に向けた検討をする必要がある。
- ▶ 新たな表示と開示に対応する必要なデータを収集するため、そのプロセス、内部統制及びシステムに修正が求められる可能性が高い。

1. 概要

国際会計基準審議会 (IASB) は、2016 年に IFRS 第 16 号「リース」(IFRS 第 16 号)を公表した。この基準書によると、借手はほとんどのリースについて資産及び負債を貸借対照表に認識することになり、財政状態や業績に広範な影響が生じる可能性があるため、IFRS 第 16 号適用の影響を利害関係者に対して丁寧に説明する必要がある。IFRS 第 16 号を適用する際には、リースを識別し会計処理するための新たなプロセスや内部統制を設定するか、もしくは既存のプロセスや内部統制を修正することが求められる。

特に IAS 第 17 号「リース」(IAS 第 17 号)では、オペレーティング・リースに関する資産や負債の貸借対照表上の認識を借手に求めていなかったため、IAS 第 17 号に基づく会計処理は財務諸表の利用者のニーズに答えられていないとの批判が寄せられていた。しかし、IFRS 第 16 号では、借手にあってもほとんどのリースがオンバランスされ、さらに基準により改善された開示を借手に求めており、そうした批判を払拭することが意図されている。IASB は、借手の資産と負債をより忠実に描写し、さらに借手が負っている財務上の義務とリース活動をより透明性をもって示すことになると考えている。

開示の目的は、財務諸表の利用者が「リースが借手の財政状態、財務業績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響を評価できるようにする」情報を財務諸表に開示することである。この目的を達成するためには、リース契約により創出される資産、負債、費用及びキャッシュ・フローを開示する必要がある¹。

本稿は、貸手の表示及び開示、及び IFRS 第 16 号を適用する前の IAS 第 8 号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に定められる開示については取り扱っていない。

IFRS 第 16 号の開示目的を達するにはどの程度の詳細さが求められるか、又は各規定にどの程度重点を置くべきかを検討する必要がある。さらに、あまり重要とはいえない詳細な記述を大量に行う、又は実質的に異なる特性をもつ項目を集約することにより、有用な情報が覆い隠されることがないようにする必要がある。

弊社のコメント

自社の開示が、「リースが借手の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに及ぼす影響を財務諸表の利用者が評価できるようにする」という開示目的を達成しているかどうかを確認する必要がある。

本稿は、IFRS 第 16 号への移行時、及びその後の継続開示において、借手に関する新たな表示と開示の定めがどのように適用されることになるかを要約している。また、IFRS 第 16 号を早期適用している企業の実例を用いて、IFRS 第 16 号が求める情報を開示する際に参考となりうる様式も例示している。

本稿に掲載している財務諸表からの開示例の抜粋は、開示内容の例示を目的としている。したがって、IFRS への準拠や、対象となる資本市場のルールなど、その他の規定への準拠性に関するレビューは行っていない。また、本稿は蓄積されつつある開示実務を紹介するものであって、本稿の開示例が「ベスト・プラクティス」であることを意図するものではない。また、その開示内容を適切に理解するため、財務諸表に記載されているその他の情報も併せて参照されたい。

本稿はまた、弊社の刊行物「Applying IFRS 新たなリース基準」を補完するものであるため、こちらを併せて参照されたい。

本稿における弊社の見解は、IFRS 第 16 号の適用が進み、さらなる問題点が顕在化した場合に変わる可能性があることに留意されたい。また、例示における弊社の結論も、見解が変わればそれに応じて変わることになる。前提となる事実や状況が異なれば、一見類似している状況であったとしても例示における結論とは結論が異なりうる。リースの会計処理に関する弊社のその他の刊行物も、私どもグローバル・ファームのウェブサイト(ey.com/IFRS)で入手できるため、こちらも参照されたい。

¹ IFRS 第 16 号 51 項

2. 現行のIFRSからの変更点

2.1 表示

IAS 第 17 号は、財務諸表における使用権資産とリース負債の表示に関して具体的に定めていない。つまり借手は表示に関し、IAS 第 1 号「財務諸表の表示」とIAS 第 7 号「キャッシュ・フロー計算書」の一般的ガイダンスに従っていた。一方でIFRS 第 16 号は、使用権資産とリース負債、そしてそれらが業績やキャッシュ・フローに及ぼす影響を財務諸表にどのように表示すべきかについて具体的に定めている。

2.1.1 貸借対照表

IFRS 第 16 号は、以下を貸借対照表に表示、又は注記において開示することを求めている。

- (a) 使用権資産を他の資産とは区別して表示する。借手が使用権資産を貸借対照表に独立表示しない場合、借手は以下を行う。
 - (i) 原資産を所有していたとした場合にそれが表示されるはずの科目と同じ科目に使用権資産を含める。
 - (ii) 貸借対照表のどの表示科目に使用権資産が含まれているかを開示する。
- (b) リース負債を他の負債とは区別して表示する。借手がリース負債を貸借対照表に独立表示しない場合、貸借対照表のどの表示科目にリース負債が含まれているかを開示する²。

ただし、投資不動産の定義に該当する使用権資産は、貸借対照表に投資不動産として表示する³。

2.1.2 純損益及びその他の包括利益計算書

リース負債から生じる利息費用及び使用権資産に関する減価償却費は、借手の純損益及びその他の包括利益計算書に別個に表示する。リース負債から生じる利息費用は、金融コストの一要素であり、IAS 第 1 号に従って、純損益及びその他の包括利益計算書に別個に表示する⁴。

2.1.3 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書では、借手は、リース負債のうち元本部分の返済を財務活動から生じるキャッシュ・フローに分類する。リース負債のうち利息部分の支払いは、支払利息に関するIAS 第 7 号の定めを適用して分類する。さらにリース負債の測定に含まれない短期リースのリース料、少額資産のリース料及び変動リース料は、営業活動から生じるキャッシュ・フローに分類する⁵。

² IFRS 第 16 号 47 項

³ IFRS 第 16 号 48 項

⁴ IFRS 第 16 号 49 項及びIAS 第 1 号 82 項(b)

⁵ IFRS 第 16 号 50 項

2.2 借手による開示

IFRS 第 16 号の借手による開示は、IAS 第 17 号と比べると改善している。特に、基準開発時のフィードバックにより、以下が織り込まれている。

- ▶ IFRS第16号に全体的な開示目的を盛り込む
- ▶ 使用権資産、リースに関する費用及びキャッシュ・フローに関する定量的情報の開示を借手に求める
- ▶ 全体的な開示目的を達成するために必要な追加情報の開示を借手に求め、また、追加開示が満たすべき利用者の情報ニーズの一覧を付すことでこの定めを補完している⁶

2.2.1 定量的情報

最初のセクションは、財務諸表の利用者の情報ニーズを満たすために、(重要性があれば)借手が開示すべき情報である。これらの開示の定めは、財務諸表の利用者が自身の分析にとって非常に有用であると判断し、したがってすべての重要なリース・ポートフォリオに関し入手したいと考えている情報に関するものである⁷。

以下の表は、借手の開示における変更点の一部を示している。

IFRS 第 16 号の開示	IAS 第 17 号及びその他の IFRS における開示	変更内容
リース関連の費用(すなわち、減価償却費、リース負債に係る金利費用、リース負債の測定に含まれない短期リース及び少額資産のリース費用、変動リースに係る費用)(IFRS 第 16 号 53 項(a)から(e))	IAS 第 16 号「有形固定資産」(IAS 第 16 号 73 項)及び IFRS 第 7 号「金融商品:開示」(IFRS 第 7 号 20 項)の一般的定め	修正
使用権資産のサブリースからの収益 (IFRS 第 16 号 53 項(f))	IAS 第 17 号では求められていない	新規
リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計 (IFRS 第 16 号 53 項(g))	IAS 第 7 号でも求められている (IAS 第 7 号 17 項)	変更なし
使用権資産の増加 (IFRS 第 16 号 53 項(h))	IAS 第 16 号の一般的定め (IAS 第 16 号 73 項)	修正
セール・アンド・リースバック取引から生じる利得又は損失 (IFRS 第 16 号 53 項(i))	IAS 第 17 号では求められていない	新規
原資産のクラスごとに分けた使用権資産の帳簿価額 (IFRS 第 16 号 53 項(j))	IAS 第 7 号でも求められている (IAS 第 7 号 31 項)	変更なし
短期リースに係る約定 (IFRS 第 16 号 55 項) ⁸	該当なし	新規
リース負債の満期分析 (IFRS 第 16 号 58 項)	IFRS 第 7 号の一般的定め	修正

IFRS 第 16 号は、これらについて表形式での開示を求めている。ただし、他の様式の方がより適切な場合はこの限りではない。開示される金額には、当期に借手が別の資産の帳簿価額に含めたコストも含まれる(例: 棚卸資産や有形固定資産の取得原価に含めたリース費用)⁹。

⁶ IFRS 第 16 号 BC213-214 項

⁷ IFRS 第 16 号 BC217 項

⁸ 報告期間の末日時点で約定される短期リースのポートフォリオが、53 項(c)を適用して開示される短期リース費用が関係する短期リースのポートフォリオに類似しない場合にのみ、この開示は求められる。

⁹ IFRS 第 16 号 54 項

2.2.2 企業固有の追加情報

多くのリースが、変動リース料、解約オプション、延長オプション及び残価保証をはじめとする複雑な特徴を備えている。これらのリースの特徴は多くの場合、契約当事者を取り巻く個々の状況に応じて決定され、場合によっては特に複雑になることや、その契約に特有なものになる¹⁰。

このような特徴に関し、IFRS 第 16 号では、開示目的を満たすために必要であり、財務諸表の他の箇所でも開示されていない重要な企業特有の情報を開示することが求められている。IFRS 第 16 号（適用ガイダンス中の設例を含む¹¹）は、追加開示が満たすべき財務諸表利用者の情報ニーズの一覧を提供することでこの定めを補完している¹²。

以下の表は、財務諸表利用者の情報ニーズの概要を示している。

IFRS 第 16 号の開示	IAS 第 17 号及び その他の IFRS 上の開示	変更内容
リース活動の内容 (IFRS 第 16 号 59 項(a))	IAS 第 17 号でも求められている (IAS 第 17 号 31 項及び 35 項)	変更なし
借手が潜在的に晒されている将来 キャッシュ・アウトフローのうち、リース 負債の測定に反映されていないもの。 これには、以下から生じるエクスポ ージャーが含まれる。 ▶ 変動リース料(IFRS 第 16 号 59 項(b) (i)) ▶ 延長オプション及び解約オプショ ン(IFRS 第 16 号 59 項(b) (ii)) ▶ 残価保証(IFRS 第 16 号 59 項 (b) (iii)) ▶ 借手が契約しているがまだ開 始していないリース(IFRS 第 16 号 59 項(b) (iv))	限定的ではあるものの、IAS 第 17 号 に開示の定めがある(IAS 第 17 号 31 項及び 35 項)	修正 修正 新規 新規
リースにより課される制限又は特約 (IFRS 第 16 号 59 項(c))	限定的ではあるものの、IAS 第 17 号 に開示の定めがある(IAS 第 17 号 31 項及び 35 項)	修正
セール・アンド・リースバック取引(IFRS 第 16 号 59 項(d))	IAS 第 17 号でも求められている (IAS 第 17 号 65 項)	修正

さらに IFRS 第 16 号は、適用されうる他の IFRS の開示にも言及している。使用権資産が投資不動産の定義を満たす場合、借手は IAS 第 40 号「投資不動産」の開示の定めを適用し、IFRS 第 16 号 53 項(a)、(f)、(f)又は(j)が求める開示は不要となる¹³。さらに、IAS 第 16 号を適用して使用権資産に再評価モデルを適用する借手は、その使用権資産について IAS 第 16 号 77 項が求める情報を開示する¹⁴。

¹⁰ IFRS 第 16 号 BC224 項

¹¹ IFRS 第 16 号 IE9

¹² IFRS 第 16 号 BC225 項

¹³ IFRS 第 16 号 56 項

¹⁴ IFRS 第 16 号 57 項

2.2.3 IAS第1号における開示の定め

IFRS 第 16 号が定める開示以外にも、以下を開示する必要がある。

- ▶ 重要な会計方針(財務諸表を作成する際の測定基礎)
- ▶ 財務諸表の理解に資するその他の会計方針
- ▶ 財務諸表に認識される金額に重要な影響を及ぼす会計方針を適用する過程で経営者が行った判断¹⁵

また、報告期間末時点の将来に関する仮定及び見積りの不確実性の他の主要な発生要因のうち、翌事業年度に資産や負債の帳簿価額を大きく修正する重要なリスクのあるものに関する情報も開示する¹⁶。これらの開示の実例は、セクション 4.3 を参照されたい。

¹⁵ IAS 第 1 号 117 項及び 122 項

¹⁶ IAS 第 1 号 125 項

3. 基本財務諸表における表示

3.1 貸借対照表

3.1.1 流動と非流動の区別

使用権資産及びリース負債は、流動性基準により貸借対照表を表示する場合を除いて、流動又は非流動に区別して貸借対照表に表示する必要がある。この区別に関するガイダンスは IFRS 第 16 号には定められていないため、IAS 第 1 号の定めを検討する。

流動と非流動の区別は、営業循環期間の長さによる。IAS 第 1 号は、「営業循環期間とは、加工に向けて資産を取得し、それが現金又は現金同等物として実現するまでの期間をいう。しかし、正常営業循環期間が明確に識別できない場合には、その期間は 12 ヶ月と想定する」としている¹⁷。IAS 第 1 号は、営業循環期間が「明確に識別可能かどうか」を判断する方法についてはガイダンスを提供していない。企業によっては、財を生産する、又はサービスを提供するために必要とされる時間が契約ごとに著しく異なる場合があり、どのような期間がその企業の正常営業循環期間であるのかを判断することが困難になる。したがって、経営者はすべての事実と状況に照らして、営業循環期間が明確に識別可能であると考えることが適切か、それともデフォルトの 12 ヶ月を用いるべきかを判断する必要がある。

実際の開示例: Play Communications 社

Play Communications 社は、2016 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いている。開示例中の金額はポーランド通貨ポーランド・ズロチ建てであり、その単位は 100 万ポーランド・ズロチである。同社は貸借対照表上、使用権資産を区別して表示しており、またリース負債は短期金融負債と長期金融負債に含めて表示している。

¹⁷ IAS 第 1 号 68 項

Statement of Financial Position

	Notes	December 31, 2017	December 31, 2016	December 31, 2015
ASSETS				
Non-current assets				
Property, plant and equipment	3	1,282,347	1,089,437	907,747
Right-of-use assets	4	855,867	745,509	767,924
Intangible assets	5	2,683,857	2,628,786	1,126,772
Assets under construction	6	303,351	540,416	393,536
Contract costs	7	361,002	350,681	309,944
Long-term finance receivables	8	-	341,001	153,441
Other long-term receivables	9	13,835	12,164	11,134
Other long-term finance assets	10	4,268	134,246	19,219
Deferred tax asset	30	-	134,446	184,146
Total non-current assets		5,504,527	5,976,686	3,873,863
Current assets				
Inventories	11	159,279	149,685	212,209
Short-term finance receivables	8	-	274	-
Trade and other receivables	12	1,100,466	1,259,939	876,894
Contract assets	13	1,366,913	997,780	1,000,880
Current income tax receivables		47,529	-	-
Prepaid expenses	14	23,530	21,239	41,771
Cash and cash equivalents	15	628,725	340,994	1,556,801
Total current assets		3,326,442	2,769,911	3,688,555
TOTAL ASSETS		8,830,969	8,746,597	7,562,418
EQUITY AND LIABILITIES				
Equity attributable to equity holders of the parent				
Share capital	16	128	52	52
Share premium	16	3,673,350	5,644,191	5,644,191
Other reserves	10, 19	28,228	-	-
Retained losses		(3,914,285)	(4,301,631)	(5,013,619)
Total equity		(212,579)	1,342,612	630,624
Non-current liabilities				
Long-term finance liabilities - debt	17	6,752,867	5,176,417	4,996,618
Long-term provisions	18	58,335	47,520	46,472
Long-term retention programs liabilities	19	-	150,064	163,040
Deferred tax liability	30	117,101	314	36
Other non-current liabilities		10,125	10,873	11,379
Total non-current liabilities		6,938,428	5,385,188	5,217,545
Current liabilities				
Short-term finance liabilities - debt	17	585,955	277,150	277,245
Other short-term finance liabilities	10	6,871	-	-
Trade and other payables	20	1,106,528	1,177,581	976,949
Contract liabilities		86,957	99,727	89,885
Current income tax payable		10,258	173,759	61,296
Accruals	21	59,519	54,429	68,539
Short-term provisions	18	78	1,006	996
Short-term retention programs liabilities	19	17,743	17,740	22,294
Deferred income	22	231,211	217,405	217,045
Total current liabilities		2,105,120	2,018,797	1,714,249
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY		8,830,969	8,746,597	7,562,418

Statement of Financial Position

	Right-of-Use: Land	Right-of-Use: Buildings	Right-of-Use: IT equipment	Right-of-Use: Telecommuni- cations network and equipment	Right-of-Use: Motor vehicles	Right-of-Use: Other	Right-of-Use: Total
Cost							
As at January 1, 2017	132,530	1,174,013	82,525	74,056	25,767	718	1,489,609
Additions	39,143	217,493	-	5,980	-	27	262,643
Asset retirement obligation	-	10,145	-	-	-	-	10,145
Transfers and reclassifications	(7,513)	7,513	(17,236)	-	7,483	-	(9,753)
Disposals	(706)	(39,701)	(2,289)	(7,041)	(6,155)	-	(55,892)
As at December 31, 2017	163,454	1,369,463	63,000	72,995	27,095	745	1,696,752
Accumulated depreciation							
As at January 1, 2017	44,524	572,474	58,716	54,518	13,203	665	744,100
Charge	10,816	103,270	14,337	9,553	7,437	13	145,426
Charge from asset retirement obligation	-	2,602	-	-	-	-	2,602
Transfers and reclassifications	(377)	377	(17,345)	-	-	-	(17,345)
Disposals	(134)	(20,608)	(2,276)	(4,756)	(6,124)	-	(33,898)
As at December 31, 2017	54,829	658,115	53,432	59,315	14,516	678	840,885
Net book value as at December 31, 2017	108,625	711,348	9,568	13,680	12,579	67	855,867

The cost relating to variable lease payments that do not depend on an index or a rate amounted to PLN nil for the year ended December 31, 2017. There were no leases with residual value guarantees or leases not yet commenced to which the Group is committed. The expenses relating to leases for which the Group applied the practical expedient described in paragraph 5a of the IFRS 16 (leases with the contract term of less than 12 months) amounted to PLN 10,126 thousand for the year ended December 31, 2017.

Practical example 3.1:
PLAY COMMUNICATIONS S.A. (2017)

LUXEMBOURG

Statement of Financial Position

	Right-of-Use: Land	Right-of-Use: Buildings	Right-of-Use: IT equipment	Right-of-Use: Telecommuni- cations network and equipment	Right-of-Use: Motor vehicles	Right-of-Use: Other	Right-of-Use: Total
Cost							
As at January 1, 2016	113,374	1,104,525	89,116	92,219	26,097	-	1,425,331
Additions	20,460	121,489	-	4,112	-	-	146,061
Asset retirement obligation	-	(88)	-	-	-	-	(88)
Transfers and reclassifications	-	-	4,426	(9,827)	6,735	718	2,052
Disposals	(1,304)	(51,913)	(11,017)	(12,448)	(7,065)	-	(83,747)
As at December 31, 2016	132,530	1,174,013	82,525	74,056	25,767	718	1,489,609
Accumulated depreciation							
As at January 1, 2016	35,875	501,646	44,821	61,681	13,384	-	657,407
Charge	9,495	97,270	21,019	10,661	7,164	56	145,665
Charge from asset retirement obligation	-	2,242	-	-	-	-	2,242
Transfers and reclassifications	-	-	3,866	(6,631)	(296)	609	(2,452)
Disposals	(846)	(28,684)	(10,990)	(11,193)	(7,049)	-	(58,762)
As at December 31, 2016	44,524	572,474	58,716	54,518	13,203	665	744,100
Net book value as at December 31, 2016	88,006	601,539	23,809	19,538	12,564	53	745,509

In the year ended December 31, 2016 the cost relating to variable lease payments that do not depend on an index or a rate amounted to PLN 3,810 thousand.

There were no leases with residual value guarantees or leases not yet commenced to which the Group is committed.

The costs relating to leases for which the Group applied the practical expedient described in paragraph 5a of the IFRS 16 (leases with the contract term of less than 12 months) amounted to PLN 10,128 thousand in the year ended December 31, 2016.

Statement of Financial Position

	Right-of-Use: Land	Right-of-Use: Buildings	Right-of-Use: IT equipment	Right-of-Use: Telecommuni- cations network and equipment	Right-of-Use: Motor vehicles	Right-of-Use: Other	Right-of-Use: Total
Cost							
As at January 1, 2015	98,159	973,753	63,478	106,064	27,121	-	1,268,575
Additions	15,432	143,641	-	6,976	-	-	166,049
Asset retirement obligation	-	6,224	-	-	-	-	6,224
Transfers and reclassifications	-	(364)	25,668	31	7,770	-	33,105
Disposals	(217)	(18,729)	(30)	(20,852)	(8,794)	-	(48,622)
As at December 31, 2015	113,374	1,104,525	89,116	92,219	26,097	-	1,425,331
Accumulated depreciation							
As at January 1, 2015	27,382	418,451	25,359	62,839	15,231	-	549,262
Charge	8,493	94,870	19,038	19,545	6,899	-	148,845
Charge from asset retirement obligation	-	1,923	-	-	-	-	1,923
Transfers and reclassifications	-	(95)	454	-	-	-	359
Disposals	-	(13,503)	(30)	(20,703)	(8,746)	-	(42,982)
As at December 31, 2015	35,875	501,646	44,821	61,681	13,384	-	657,407
Net book value as at December 31, 2015	77,499	602,879	44,295	30,538	12,713	-	767,924

The cost relating to variable lease payments that do not depend on an index or a rate amounted to PLN 3,175 thousand in the year ended December 31, 2015.

There were no leases with residual value guarantees or leases not yet commenced to which the Group is committed.

The costs relating to leases for which the Group applied the practical expedient described in paragraph 5a of the IFRS 16 (leases with the contract term of less than 12 months) amounted to PLN 11,888 thousand in the year ended December 31, 2015.

Practical example 3.1:
PLAY COMMUNICATIONS S.A. (2017)

LUXEMBOURG

Statement of Financial Position

	December 31, 2017	December 31, 2016	December 31, 2015
Long-term lease liabilities			
Telecommunications sites	660,308	564,680	536,813
Points of sale	54,257	33,390	35,657
Dark fiber optic cable	6,322	10,581	16,475
Collocation centers	11,797	16,931	20,163
Offices and warehouse	22,173	29,813	33,967
IT equipment and telecommunications equipment	2,723	9,803	15,300
Motor vehicles	4,634	4,437	5,011
	762,214	669,635	663,386
Short-term lease liabilities			
Telecommunications sites	119,386	109,607	108,415
Points of sale	28,932	22,290	24,914
Dark fiber optic cable	7,484	9,162	9,992
Collocation centers	5,785	6,234	5,690
Offices and warehouse	10,705	4,766	7,617
IT equipment and telecommunications equipment	9,616	15,136	16,128
Motor vehicles	4,694	5,884	5,255
	186,602	173,079	178,011
	948,816	842,714	841,397

For future payments payable under leases which are in place at the reporting date, please see Note 2.27.4.

以下は、仮訳である。

開示例 3.1:

Play Communications 社(2017年)

ルクセンブルグ

貸借対照表

	注記	2017年 12月31日	2016年 12月31日	2015年 12月31日
資産				
非流動資産				
有形固定資産	3	1,282,347	1,089,437	907,747
使用権資産	4	855,867	745,509	767,924
無形資産	5	2,683,857	2,628,786	1,126,772
建設仮勘定	6	303,351	540,416	393,536
契約コスト	7	361,002	350,681	309,944
長期金融債権	8	-	341,001	153,441
その他の長期債権	9	13,835	12,164	11,134
その他の長期金融資産	10	4,268	134,246	19,219
繰延税金資産	30	-	134,446	184,146
非流動資産合計		5,504,527	5,976,686	3,873,863
流動資産				
棚卸資産	11	159,279	149,685	212,209
短期金融債権	8	-	274	-
営業債権	12	1,100,466	1,259,939	876,894
契約資産	13	1,366,913	997,780	1,000,880
未収法人所得税		47,529	-	-
前払費用	14	23,530	21,239	41,771
現金及び現金同等物	15	628,725	340,994	1,556,801
流動資産合計		3,326,442	2,769,911	3,688,555
資産合計		8,830,969	8,746,597	7,562,418
資本及び負債				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	16	128	52	52
資本剰余金	16	3,673,350	5,644,191	5,644,191
その他の剰余金	10, 19	28,228	-	-
欠損金		(3,914,285)	(4,301,631)	(5,013,619)
資本合計		(212,579)	1,342,612	630,624
非流動負債				
長期金融負債(長期借入金)	17	6,752,867	5,176,417	4,996,618
引当金(長期)	18	58,335	47,520	46,472
リテンション・プログラムに係る長期負債	19	-	150,064	163,040
繰延税金負債	30	117,101	314	36
その他の非流動負債		10,125	10,873	11,379
非流動負債合計		6,938,428	5,385,188	5,217,545
流動負債				
短期金融負債(短期借入金)	17	585,955	277,150	277,245
その他の短期金融負債	10	6,871	-	-
営業債務	20	1,106,528	1,177,581	976,949
契約負債		86,957	99,727	89,885
未払法人所得税		10,258	173,759	61,296
未払費用	21	59,519	54,429	68,539
引当金(短期)	18	78	1,006	996
リテンション・プログラムに係る短期負債	19	17,743	17,740	22,294
前受収益	22	231,211	217,405	217,045
流動負債合計		2,105,120	2,018,797	1,714,249
負債及び資本合計		8,830,969	8,746,597	7,562,418

開示例 3.1:

Play Communications 社(2017 年)

ルクセンブルグ

貸借対照表

	使用権: 土地	使用権: 建物	使用権: 情報通信設備	使用権: 電気通信網 及び設備	使用権: 自動車	使用権: その他	使用権: 合計
取得原価							
2017 年 1 月 1 日現在	132,530	1,174,013	82,525	74,056	25,767	718	1,489,609
取得	39,143	217,493	-	5,980	-	27	262,643
資産除去債務	-	10,145	-	-	-	-	10,145
振替及び再分類	(7,513)	7,513	(17,236)	-	7,483	-	(9,753)
処分	(706)	(39,701)	(2,289)	(7,041)	(6,155)	-	(55,892)
2017 年 12 月 31 日現在	163,454	1,369,463	63,000	72,995	27,095	745	1,696,752
減価償却累計額							
2017 年 1 月 1 日現在	44,524	572,474	58,716	54,518	13,203	665	744,100
減価償却費	10,816	103,270	14,337	9,553	7,437	13	145,426
資産除去債務から生じる費用	-	2,602	-	-	-	-	2,602
振替及び再分類	(377)	377	(17,345)	-	-	-	(17,345)
処分	(134)	(20,608)	(2,276)	(4,756)	(6,124)	-	(33,898)
2017 年 12 月 31 日現在	54,829	658,115	53,432	59,315	14,516	678	840,885
2017 年 12 月 31 日現在の 正味帳簿価額	108,625	711,348	9,568	13,680	12,579	67	855,867

2017 年 12 月 31 日に終了する年度における、指数又はレートに応じて決まることのない変動リース料に係る費用は、ゼロポーランド・ズロチである。残価保証が付いたリース又は約定しているが未だ開始されていないリースはない。また、2017 年 12 月 31 日に終了する年度における、IFRS 第 16 号 5 項 (a) が定める実務上の便法を適用したリース (契約期間が 12 ヶ月以内のリース) に係る費用は、10,126 千ポーランド・ズロチである。

開示例 3.1:

Play Communications 社(2017 年)

ルクセンブルグ

貸借対照表

	使用権: 土地	使用権: 建物	使用権: 情報通信設備	使用権: 電気通信網 及び設備	使用権: 自動車	使用権: その他	使用権: 合計
取得原価							
2016 年 1 月 1 日現在	113,374	1,104,525	89,116	92,219	26,097	-	1,425,331
取得	20,460	121,489	-	4,112	-	-	146,061
資産除去債務	-	(88)	-	-	-	-	(88)
振替及び再分類	-	-	4,426	(9,827)	6,735	718	2,052
処分	(1,304)	(51,913)	(11,017)	(12,448)	(7,065)	-	(83,747)
2016 年 12 月 31 日現在	132,530	1,174,013	82,525	74,056	25,767	718	1,489,609
減価償却累計額							
2016 年 1 月 1 日現在	35,875	501,646	44,821	61,681	13,384	-	657,407
減価償却費	9,495	97,270	21,019	10,661	7,164	56	145,665
資産除去債務から生じる費用	-	2,242	-	-	-	-	2,242
振替及び再分類	-	-	3,866	(6,631)	(296)	609	(2,452)
処分	(846)	(28,684)	(10,990)	(11,193)	(7,049)	-	(58,762)
2016 年 12 月 31 日現在	44,524	572,474	58,716	54,518	13,203	665	744,100
2016 年 12 月 31 日現在の 正味帳簿価額	88,006	601,539	23,809	19,538	12,564	53	745,509

2016年 12月 31日に終了する年度における、指数又はレートに応じて決まることのない変動リースに係る費用は、3,810千ポーランド・ズロチである。

残価保証が付いたリース又は約定しているが未だ開始していないリースはない。

また、2016年 12月 31日に終了する年度における、IFRS第 16号 5項 (a) が定める実務上の便法を適用したリース(契約期間が⁶ 12ヵ月以内のリース)に係る費用は、10,128千ポーランド・ズロチである。

開示例 3.1:

Play Communications 社(2017 年)

ルクセンブルグ

貸借対照表

	使用権: 土地	使用権: 建物	使用権: 情報通信設備	使用権: 電気通信網 及び設備	使用権: 自動車	使用権: その他	使用権: 合計
取得原価							
2015 年 1 月 1 日現在	98,159	973,753	63,478	106,064	27,121	-	1,268,575
取得	15,432	143,641	-	6,976	-	-	166,049
資産除去債務	-	6,224	-	-	-	-	6,224
振替及び再分類	-	(364)	25,668	31	7,770	-	33,105
処分	(217)	(18,729)	(30)	(20,852)	(8,794)	-	(48,622)
2015 年 12 月 31 日現在	113,374	1,104,525	89,116	92,219	26,097	-	1,425,331
減価償却累計額							
2015 年 1 月 1 日現在	27,382	418,451	25,359	62,839	15,231	-	549,262
減価償却費	8,493	94,870	19,038	19,545	6,899	-	148,845
資産除去債務から生じる費用	-	1,923	-	-	-	-	1,923
振替及び再分類	-	(95)	454	-	-	-	359
処分	-	(13,503)	(30)	(20,703)	(8,746)	-	(42,982)
2015 年 12 月 31 日現在	35,875	501,646	44,821	61,681	13,384	-	657,407
2015 年 12 月 31 日現在の 正味帳簿価額	77,499	602,879	44,295	30,538	12,713	-	767,924

2015 年 12 月 31 日に終了する年度における、指数又はレートに応じて決まることのない変動リース料に係る費用は 3,175 千ポーランド・ズロチである。

残価保証が付いたリース又は約定しているが未だ開始していないリースはない。

2015 年 12 月 31 日に終了する年度における、IFRS 第 16 号 5 項(a)が定める実務上の便法を適用したリース(契約期間が 12 ヶ月以内のリース)に係る費用は、11,888 千ポーランド・ズロチである。

開示例 3.1:
Play Communications 社(2017 年)

ルクセンブルグ

貸借対照表

	2017 年 12 月 31 日	2016 年 12 月 31 日	2015 年 12 月 31 日
長期リース負債			
電気通信拠点	660,308	564,680	536,813
販売拠点	54,257	33,390	35,657
ダーク・光ファイバーケーブル	6,322	10,581	16,475
コロケーション・センター	11,797	16,931	20,163
事務所及び倉庫	22,173	29,813	33,967
情報通信設備及び 電気通信設備	2,723	9,803	15,300
自動車	4,634	4,437	5,011
	762,214	669,635	663,386
短期リース負債			
電気通信拠点	119,386	109,607	108,415
販売拠点	28,932	22,290	24,914
ダーク・光ファイバーケーブル	7,484	9,162	9,992
コロケーション・センター	5,785	6,234	5,690
事務所及び倉庫	10,705	4,766	7,617
情報通信設備及び 電気通信設備	9,616	15,136	16,128
自動車	4,694	5,884	5,255
	186,602	173,079	178,011
	948,816	842,714	841,397

報告日時点で設置されているリースに従って将来支払うリース料については、注 2.27.4 を参照されたい。

4. 財務諸表の注記における開示

4.1 定量的情報

IAS 第 16 号からの抜粋

- 53 借手は、報告期間についての下記の金額を開示しなければならない。
- (a) 使用権資産の減価償却費(原資産のクラス別に)
 - (b) リース負債に係る金利費用
 - (c) 第 6 項を適用して会計処理した短期リースに係る費用。この費用にはリース期間が 1 か月以下のリースに係る費用を含める必要はない。
 - (d) 第 6 項を適用して会計処理した少額資産のリースに係る費用。この費用には第 53 項(c)に含まれている少額資産の短期リースに係る費用を含めてはならない。
 - (e) リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用
 - (f) 使用権資産のサブリースによる収益
 - (g) リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額
 - (h) 使用権資産の増加
 - (i) セール・アンド・リースバック取引から生じた利得又は損失
 - (j) 報告期間の末日現在の使用権資産の帳簿価額(原資産のクラス別に)
- 54 借手は、第 53 項で定めている開示を表形式で提供しなければならない。ただし、別の様式の方が適切である場合は除く。開示する金額には、借手が当報告期間中に他の資産の帳簿価額に含めたコストを含めなければならない。
- 55 借手は、報告期間末で契約済みの短期リースのポートフォリオが、第 53 項(c)を適用して開示した短期リース費用が関連している短期リースのポートフォリオと異質である場合には、第 6 項を適用して会計処理した短期リースに係るリース約定の金額を開示しなければならない。
- 56 使用権資産が投資不動産の定義を満たしている場合には、借手は IAS 第 40 号の開示要求を適用しなければならない。その場合、借手は当該使用権資産について第 53 項の(a)、(f)、(h)又は(j)の開示を提供することを要求されない。
- 57 借手が使用権資産を IAS 第 16 号を適用して再評価額で測定している場合には、借手は、当該使用権資産について IAS 第 16 号の第 77 項で要求している情報を開示しなければならない。
- 58 借手は、リース負債の満期分析を、他の金融負債の満期分析とは区分して、IFRS 第 7 号「金融商品:開示」の第 39 項及び B11 項を適用して開示しなければならない。

実際の開示例: Deutsche Post DHL グループ

Deutsche Post DHL グループは、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同グループは移行にあたり修正遡及適用アプローチを適用している。開示例における金額はユーロ建てであり、単位は 100 万ユーロである。

同グループは、2018 年 3 月 31 日現在の要約連結期中財務諸表において、開示項目の性質(すなわち、資産、資本、負債及び損益計算書)を基に表形式で定量的開示を行っている。

BASIS OF PREPARATION

1 Basis of accounting

Effects of IFRS 16, Leases

Leases are shown as follows in the balance sheet as at 31 March 2018 and the income statement for the first quarter of the year:

Leases in the balance sheet

€m	31 March 2018
ASSETS	
Non-current assets	
Right-of-use assets – land and buildings	7,532
Right-of-use assets – aircraft	992
Right-of-use assets – transport equipment	525
Right-of-use assets – technical equipment and machinery	139
Right-of-use assets – IT equipment	3
Right-of-use assets – advance payments	1
Total	9,192
EQUITY AND LIABILITIES	
Non-current provisions and liabilities	
Lease liabilities	7,730
Current provisions and liabilities	
Lease liabilities	1,643
Total	9,373

The right-of-use assets include assets which were recognised as finance lease assets in accordance with IAS 17 until 31 December 2017.

Leases in the Income statement

€m	Q1 2018
Other operating income	
Operating lease income	12
Sublease income	7
Materials expense	
Short-term lease expenses	176
Low-value lease expenses	11
Variable lease payment expenses	10
Other lease expenses (additional costs)	33
Depreciation and impairment losses	
Depreciation of right-of-use assets	437
Impairment losses on right-of-use assets	1
Net finance costs	
Interest expense on lease liabilities	89
Currency translation gains on lease liabilities	12
Currency translation losses on lease liabilities	9

以下は、仮訳である。

開示例 4.1a

DEUTSCHE POST DHL グループ(2018 年第 1 四半期)

ドイツ

作成の基礎

1 会計基準

...

IFRS第16号「リース」の影響

...

2018年3月31日時点の貸借対照表及び同年第1四半期の損益計算書におけるリースは以下の通りである。

貸借対照表のリース

百万ユーロ

2018年3月31日

	2018年3月31日
資産	
非流動資産	
使用権資産－土地及び建物	7,532
使用権資産－飛行機	992
使用権資産－輸送設備	525
使用権資産－技術設備及び機械類	139
使用権資産－情報通信設備	3
使用権資産－前払リース料	1
合計	9,192
資本及び負債	
非流動引当金及び負債	
リース負債	7,730
流動引当金及び負債	
リース負債	1,643
合計	9,373

開示例 4.1a

DEUTSCHE POST DHL グループ(2018 年第 1 四半期)

ドイツ

使用権資産には、2017年12月31日までIAS第17号に従ってフィナンス・リース資産として計上されていた資産も含まれている。

損益計算書のリース

100万ユーロ		Q1 2018
その他の営業利益		
オペレーティング・リース収益		12
サブリース収益		7
原材料費		
短期リース費用		176
少額資産に係るリース費用		11
変動リース料		10
その他のリース料(追加コスト)		33
減価償却費及び減損損失		
使用権資産の減価償却費		437
使用権資産の減損損失		1
正味金融費用		
リース負債の利息費用		89
リース負債の為替換算利得		12
リース負債の為替換算損失		9

実際の開示例: ERM Power 社

ERM Power 社は、2016年7月1日を適用開始日としてIFRS第16号を早期適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いている。開示例における金額は豪ドル建てであり、その単位は千豪ドルである。同社は、リース負債の満期分析をその他の金融負債の満期分析とは分けて開示している。

Practical example 4.1b:

ERM POWER LIMITED (2018)

AUSTRALIA

18. LEASE ASSETS AND LIABILITIES

	Note	Consolidated	
		2018 \$'000	2017 \$'000
Right of use lease assets			
Cost		15,876	17,278
Accumulated depreciation and impairment		(5,352)	(2,897)
Net carrying amount at 30 June 2018		10,524	14,381
Adoption of AASB 16 Leases		-	14,408
Opening net carrying amount at 1 July		14,381	-
Exchange differences		37	(23)
Additions		39	2,893
Amortisation		(2,943)	(2,897)
Classified as held for sale	31	(990)	-
Closing net carrying amount at 30 June		10,524	14,381

The Group leases office premises in Brisbane, Sydney, Melbourne, Perth, Newcastle and Houston. Income from the sublease of the Group's office premises for the year ended 30 June 2018 is \$431,110 (2017: \$385,277).

**Practical example 4.1b:
ERM POWER LIMITED (2018)**

AUSTRALIA

	Consolidated	
	2018 \$'000	2017 \$'000
Lease liabilities		
Current		
Lease liabilities	3,681	3,605
Non-current		
Lease liabilities	13,588	18,375
Total lease liabilities	17,269	21,980
Undiscounted lease payments to be received		
1 year	451	433
2 years	469	451
3 years	488	469
4 years	510	488
5 years	204	510
>5 years	-	204
	2,122	2,555

Refer to Note 7 for interest expense on the lease liabilities and the consolidated statement of cash flows for the total cash outflow for the leases.

Recognition and measurement

Leased assets
Leased assets are capitalised at the commencement date of the lease and comprise of the initial lease liability amount, initial direct costs incurred when entering into the lease less any lease incentives received.
On Initial adoption of AASB 16 the Group has adjusted the right-of-use assets at the date of initial application by the amount of any provision for onerous leases recognised immediately before the date of initial application. Following initial application, an impairment review is undertaken for any right of use lease asset that shows indicators of impairment and an impairment loss is recognised against any right of use lease assets that is impaired.

Leased liabilities
The lease liability is measured at the present value of the fixed and variable lease payments net of cash lease incentives that are not paid at the balance date. Lease payments are apportioned between the finance charges and reduction of the lease liability using the incremental borrowing rate implicit in the lease to achieve a constant rate of interest on the remaining balance of the liability. Lease payments for buildings exclude service fees for cleaning and other costs.
Lease modifications are accounted for as a new lease with an effective date of the modification.

以下は、仮訳である。

**開示例 4.1b:
ERM POWER 社(2018 年)**

オーストラリア

18. リース資産及び負債	注記	連結	
		2018 \$'000	2017 \$'000
使用権資産			
取得原価		15,876	17,278
減価償却及び減損損失累計額		(5,352)	(2,897)
2018年6月30日現在の正味帳簿価額		10,524	14,381
AASB第16号「リース」の適用		-	14,408
7月1日時点の正味帳簿価額		14,381	-
換算差額		37	(23)
取得		39	2,893
償却費		(2,943)	(2,897)
売却目的保有への振替	31	(990)	-
6月30日時点の正味帳簿価額		10,524	14,381

当グループは、ブリスベン、シドニー、メルボルン、パース、ニューキャッスル及びヒューズトンに事務所用敷地及び建物を買借している。2018年6月30日に終了する年度における、事務所用敷地及び建物のサブリースから生じた収益は431,110ドル(2017年:385,277ドル)である。

開示例 4.1b:
ERM POWER 社(2018 年)

オーストラリア

	連結	
	2018 \$'000	2017 \$'000
リース負債		
流動		
リース負債	3,681	3,605
非流動		
リース負債	13,588	18,375
リース負債合計	17,269	21,980
受取リース料(割引前)		
1年目	451	433
2年目	469	451
3年目	488	469
4年目	510	488
5年目	204	510
6年目以降	-	204
	2,122	2,555

リース負債の利息費用については注7、リースに係るキャッシュ・アウトフロー合計額については連結キャッシュ・フロー計算書を参照されたい。

認識及び測定

リース資産

リース資産は、リース開始日時点において、リース負債の当初測定額及びリース契約締結時の当初直接コストから受領したリース・インセンティブを控除した金額で認識している。

AASB第16号の適用開始時点で、適用開始日時点の使用権資産を、適用開始日直前に認識した不利なリース契約に係る引当額のみ調整している。適用開始後は、減損の兆候が識別された使用権資産に関し減損テストを行い、減損が生じている使用権資産に対して減損損失を認識する。

リース負債

リース負債は、貸借対照表日時点で支払われていない現金によるリース・インセンティブを控除した、固定及び変動リース料の現在価値で測定している。リース料は、リース負債残高に関する金利が一定となるリースにおける追加借入利率を用いて、金融費用とリース負債の減額に配分される。建物のリース料には、清掃費及びその他のコストは含まれていない。

条件変更は、条件変更日から新たなリースとして会計処理している。

4.2 企業特有の追加情報

IAS 第 16 号からの抜粋

59 第 53 項から第 58 項で要求している開示に加えて、借手は、自らのリース活動について第 51 項の開示目的を満たすために必要な追加の定性的情報及び定量的情報 (B48 項に記述) を開示しなければならない。この追加的な情報には、財務諸表利用者が下記のことを評価するのに役立つ情報が含まれる場合があるが、これらに限らない。

- (a) 借手のリース活動の性質
- (b) 借手が潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウトフローのうちリース負債の測定に反映されていないもの。これには、下記から生じるエクスポージャーが含まれる。
 - (i) 変動リース料 (B49 項に記述)
 - (ii) 延長オプション及び解約オプション (B50 項に記述)
 - (iii) 残価保証 (B51 項に記述)
 - (iv) 借手が契約しているがまだ開始していないリース
- (c) リースにより課されている制限又は特約
- (d) セール・アンド・リースバック取引 (B52 項に記述)

60 短期リース又は少額資産のリースを第 6 項を適用して会計処理している借手は、その旨を開示しなければならない。

実際の開示例: Play Communications 社

Play Communications 社は、リースの対象となる原資産のタイプ、主要なリース条件、延長及び解約オプション及びインデックスに基づいた変動リース料に関する情報を開示している。

Practical example 4.2:

PLAY COMMUNICATIONS S.A. (2017)

LUXEMBOURG

8.20 Real property and leases

Our real estate interests are held on a leasehold basis. We have a lease agreement for our headquarters in Warsaw and in Luxembourg and our base stations and stores which are located all over Poland.

We lease our headquarters in Warsaw, which is located at Taśmowa 7, Marynarska Business Park, with a surface area, including office premises and ancillary space (warehouse, telecommunications purposes and other).

As of December 31, 2017, we also lease approximately 5,800 properties or parts of properties (e.g., roof spaces) for base stations and the development of other telecommunications infrastructure (e.g., telecommunications towers and cabinets). The duration of such lease agreements is typically ten years, and often has an option of automatic extension for five years. The rent of these leases vary according to each location, however in most cases it is payable in zloty and indexed annually, in line with the CSO index of consumer prices. Typically, each party has the right of early termination of such a lease.

As of December 31, 2017, we lease approximately 350 premises for stores, which are located throughout the country. These lease agreements are typically entered into for a two to five-year period, often with an extension option.

Other than minor disputes in the ordinary course of business, there are no current, pending or threatened material claims, disputes or liabilities in relation to our real estate.

Our leasehold interests are not subject to any encumbrances granted in favor of third parties, other than customary rights in favor of the property owner.

以下は、仮訳である。

開示例 4.2:

Play Communications 社(2017年)

ルクセンブルグ

8.20 不動産及びリース

当社の不動産賃借権は、リースによるものである。当社は、ワルシャワ及びルクセンブルグの本社、ポーランド全土に展開している基地局や店舗についてリース契約を締結している。

当社はワルシャワに、事務所用敷地及び建物、それに付随するスペース(倉庫、電気通信施設その他の目的に使用)を有する本社(住所:Tasmowa 7, Marynarska Business Park)をリースしている。

2017年12月31日現在、当社は基地局及びその他の電気通信インフラ(例:電気通信塔及びキャビネット)を展開するため、5,800件の不動産及び不動産の一部(例:屋根裏)をリースしている。契約期間は通常10年間で、多くの場合、5年間の自動更新オプションが付されている。これらのリース料は場所ごとに異なるものであるが、大半がズロチ建てで支払われ、毎年、CSO消費者物価指数に連動して調整される。通常、両当事者がリースの早期解約権を有している。

2017年12月31日現在、当社は、全土に展開している店舗用に約350の敷地及び建物をリースしている。これらの契約期間は通常2年間から5年間であり、多くの場合、延長オプションが付いている。

事業を営む上で通常みられる些細な係争以外に、当社の不動産に関し現在、未解決になっている又は今後生じる恐れがあり、かつ、生じた際には重大な影響を及ぼしうるクレーム、係争又は賠償責任は発生していない。

当社の不動産賃借権は、不動産所有者に認められる慣習的な権利以外に、第三者が抵当権を設定しているといった事実はない。

4.3 IAS第1号に定められるその他の開示

IAS 第 1 号は、以下の開示を特に求めている。

- ▶ 重要な会計方針
- ▶ 会計方針を適用する過程で経営者が行った判断
- ▶ 報告期間の末日における、将来に関する仮定及び見積りの不確実性の他の主要な発生要因

IAS 第 1 号が求める開示については、セクション 2.2.3 でも解説しているため、適宜、参照されたい。

実際の開示例: Play Communications 社

Play Communications 社は、リース期間及びリースの割引率を決定する際に同社が行った判断に関する情報を開示している。

2.5 *Right-of-use assets and lease liabilities*

The Group is a party to lease contracts for, among others:

- a) land for telecommunications constructions,
- b) buildings:
 - office space, warehouses and points of sale space,
 - collocation centers,
 - other space for other telecommunications equipment,
- c) telecommunications network and equipment- dark fiber-optic cables,
- d) computers,
- e) motor vehicles.

Leases are recognized, measured and presented in line with IFRS 16 'Leases'.

...

The Group recognizes asset retirement obligations mainly in relation to leased land for telecommunications constructions and other space for other telecommunications equipment ("sites") which would need to be restored to previous state when the lease ends. Asset retirement obligations are capitalized as part of the cost of right-of-use assets and depreciated over the asset's estimated useful life. The Group estimates the fair value of asset retirement obligations using number of sites available for use, average site reinstatement cost and the discount rate which equals the interest rate of long-term treasury bonds.

2.29.2 *Valuation of lease liabilities and right-of-use assets*

The application of IFRS 16 requires the Group to make judgments that affect the valuation of the lease liabilities (please see Note 17.3) and the valuation of right-of-use assets (please see Note 4). These include: determining contracts in scope of IFRS 16, determining the contract term and determining the interest rate used for discounting of future cash flows.

The lease term determined by the Group comprises non-cancellable period of lease contracts, periods covered by an option to extend the lease if the Group is reasonably certain to exercise that option and periods covered by an option to terminate the lease if the Group is reasonably certain not to exercise that option. For lease contracts with indefinite term the Group estimates the length of the contract to be equal to the economic useful life of non-current assets located in the leased property and physically connected with it (e.g. economic useful life of foundations of telecommunications towers in case of lease of land on which the tower is located) or determines the length of the contract to be equal to the average or typical market contract term of particular type of lease. The same economic useful life is applied to determine the depreciation rate of right-of-use assets.

The present value of the lease payment is determined using the discount rate representing the rate of interest rate swap applicable for currency of the lease contract and for similar tenor, corrected by the average credit spread of entities with rating similar to the Group's rating, observed in the period when the lease contract commences or is modified.

以下は、仮訳である。

開示例 4.3:

ルクセンブルグ

Play Communications 社(2017年)

2.5 使用権資産及びリース負債

当グループは、主に以下のリース契約を締結している。

- a) 電気通信工事用の土地
- b) 建物
 - 事務所スペース、倉庫及び販売拠点用スペース
 - コロケーション・センター
 - その他の電気通信設備用スペース
- c) 電気通信網及び設備—ダーク・光ファイバーケーブル
- d) コンピューター
- e) 自動車

リースは、IFRS第16号「リース」に従って認識、測定及び表示を行っている。

...

当グループは、リース終了時に原状回復が必要と考えられる電気通信工事用の土地及びその他の電気通信設備用スペース(以下「現場」)を中心に資産除去債務を認識している。資産除去債務は、使用権資産の取得原価の一部として資産化し、その見積耐用年数にわたり減価償却している。当グループは、使用可能な現場の数、平均的な原状回復費用及び長期国債利回りに等しい割引率を用いて資産除去債務の公正価値を見積っている。

...

2.29.2 リース負債及び使用権資産の評価

IFRS第16号では、リース負債(注17.3を参照)及び使用権資産(注4を参照)を評価するにあたり、判断(IFRS第16号の適用対象となる契約、契約期間、将来キャッシュ・フローを割り引く際に使用する利率など)が求められる。

当グループが判断したリース期間は、リース契約の解約不能期間と、当グループが行使することが合理的に確実な延長オプションの対象期間及び行使しないことが合理的に確実な解約オプションの対象期間で構成される。期間を特定することができないリース契約については、リースした物件内の非流動資産であって、物理的に切り離すことのできない資産の経済的耐用年数(例えば、電気通信塔が設置された土地のリースの場合、その電気通信塔の基礎部分の経済的耐用年数)に等しいものと見積るか、もしくは、ある種類のリースについては、その平均期間や市場における典型的な契約期間に等しいものと判断している。使用権資産の減価償却率を決定する際にも同じ経済的耐用年数を適用している。

リース料の現在価値の算定には、リース契約上の通貨及び類似の期間に適用される金利スワップの利率を、リース契約を開始した期又は契約の条件を変更した期に観察される、当グループの格付と類似する企業の平均信用スプレッドの分だけ修正を加えたうえで、割引率として用いている。

5. 移行時の開示

本セクションにおいては、IFRS 第 16 号移行時の開示規定の概要を説明する。借手は、完全遡及適用アプローチ(セクション 5.1)又は修正遡及適用アプローチ(セクション 5.2)のいずれかにより IFRS 第 16 号を適用する。自身が借手であるすべてのリースに対して、選択した移行アプローチを一貫して適用しなければならない。また、早期適用企業はその旨を開示する。

いずれのアプローチを適用した場合でも、適用開始日時点において契約が IFRS 第 16 号に定められるリースであるか、又はリースを含んでいるかどうかの再評価の実施を免除する実務上の便法を適用することができ、その場合には、IAS 第 17 号及び IFRIC 第 4 号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従ってリースとして識別されていた契約に IFRS 第 16 号を適用することになる。さらに借手は、IAS 第 17 号及び IFRIC 第 4 号に従ってリースを含んでいないと判断された契約に対して、IFRS 第 16 号を適用しないこともできる¹⁸。

5.1 完全遡及適用アプローチにおける開示

完全遡及適用アプローチを選択する企業は、IAS 第 8 号に従って財務諸表に表示されているすべての期間に IFRS 第 16 号を適用しなければならないが、適用開始日より前に締結されていたセール・アンド・リースバック取引及び企業結合に関連して従前認識されていた金額については IFRS 第 16 号の経過措置を適用できる¹⁹。

完全遡及適用アプローチを適用する企業は、以下の表中の情報を開示しなければならないが、翌期以降はこれらを再度開示する必要はない。

開示の定め		
定性的情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当該 IFRS の名称 ▶ 会計方針の変更が経過措置に従って行われた旨(該当する場合) ▶ 会計方針変更の内容 ▶ 経過措置の概要(該当する場合) ▶ 将来の期間に影響を与える可能性のある経過措置(該当する場合) ▶ 遡及適用が、特定の過去の期間について又は表示する期間よりも前の期間について、実務上不可能である場合には、その状態に至った状況、及び会計方針の変更がどのように、そしていつから適用されているかの概要の記載 	IAS 第 8 号 28 項(a)-(e), (h)
定性的情報	IFRS 第 16 号 C3 項の実務上の便法を選択する場合には、その旨を開示する。	IFRS 第 16 号 C4 項
定量的情報	<p>当期及び表示する過去の各期間について、実務上可能な範囲で、次の事項に関する修正額</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 影響を受ける財務諸表の各表示科目 ▶ IAS 第 33 号「1 株当たり利益」が適用される場合、基本的及び希薄化後 1 株当たり利益 <p>(実務上可能な範囲で)表示期間より前の期間に関する修正額</p>	IAS 第 8 号 28 項(f) IAS 第 8 号 28 項(g)

¹⁸ IFRS 第 16 号 C3 項

¹⁹ IFRS 第 16 号 C16-19 項

また、最低限求められる比較財務諸表に加えて前期の期首時点の第3の貸借対照表を求めるIAS第1号の規定も考慮する必要がある。IAS第1号は、以下の両方に該当する場合には、第3の貸借対照表の表示を求めている²⁰。

- (a) 会計方針の遡及適用、財務諸表項目の遡及的修正再表示、又は財務諸表項目の組替えを行う
- (b) その遡及適用、遡及的修正再表示又は組替えが、前期の期首時点の貸借対照表における情報に重要な影響を及ぼす

実際の開示例: Nestlé 社

Nestlé 社は、2018年1月1日を適用開始日としてIFRS第16号を早期適用している。同社は移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いている。開示例における金額はスイス・フラン建てであり、単位は100万スイス・フランである。同社は、車両のリースに関しリース及び非リース要素を区分しておらず、また短期リース及び原資産(IT設備)が少額であるリースについて、IFRS第16号の実務上の便法を選択している。2018年6月30日に終了する6ヵ月間の期中財務報告書において、IFRS第16号などの会計基準の変更を説明し、リースに関する新たな会計方針を開示している。加えて、IFRS第16号適用による調整額を、他の新たな会計基準の適用による影響額と区別したうえで、財務諸表の表示項目ごとに開示している。IFRS第16号の定めを充足するのであれば、他の開示アプローチも可能であろう。

²⁰ IAS第1号40A項

1. Accounting policies

...

Changes in accounting standards

The Group has applied as from January 1, 2018 the following new accounting standards.

...

IFRS 16 – Leases

This standard replaces IAS 17 and sets out the principles for the recognition, measurement, presentation and disclosure of leases.

The main effect on the Group is that IFRS 16 introduces a single lessee accounting model and requires a lessee to recognize assets and liabilities for almost all leases and therefore resulted in an increase of Property, plant and equipment and total Financial debt at January 1, 2017.

This standard is mandatory for the accounting period beginning on January 1, 2019 but the Group early adopted it on January 1, 2018 under the full retrospective approach, utilizing the practical expedient to not reassess whether a contract contains a lease.

2017 comparatives have been restated (see Note 12).

...

New accounting policies with effect from January 1, 2018

...

Leases

At inception, the Group assesses whether a contract is or contains a lease. This assessment involves the exercise of judgement about whether it depends on a specified asset, whether the Group obtains substantially all the economic benefits from the use of that asset, and whether the Group has the right to direct the use of the asset.

The Group has elected not to separate lease and non-lease components for leases of vehicles.

The Group recognizes a right of use (ROU) asset and a lease liability at the commencement of the lease. The ROU is initially measured based on the present value of lease payments, plus initial direct costs and the cost of obligations to refurbish the asset, less any incentives received. The ROU is depreciated over the shorter of the lease term or the useful life of the underlying asset. The ROU is subject to testing for impairment if there is an indicator for impairment.

Lease payments generally include fixed payments and variable payments that depend on an index (such as an inflation index). When the lease contains an extension or purchase option that the Group considers reasonably certain to be exercised, the cost of the option is included in the lease payments.

ROU assets are included in the heading Property, plant and equipment, and the lease liability is included in the headings current and non-current Financial debt.

The Group has elected not to recognize ROU assets and liabilities for leases where the total lease term is less than or equal to 12 months, or for leases of low value IT equipment. The payments for such leases are recognized in the income statement on a straight-line basis over the lease term.

...

12. Restatements of 2017 comparatives and first application of IFRS 9

As described in Note 1 Accounting policies, June 2017 comparatives have been restated following the application of IFRS 15, IFRS 16, IFRIC 23 as well as some other changes in presentation and in accounting policies. Impacts on the income statement, statement of comprehensive income, cash flow statement and balance sheet are presented thereafter.

...

Consolidated income statement for the six months ended June 30, 2017

In millions of CHF

	January–June 2017 as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	January–June 2017 restated
Sales	43 023	(82)	–	(15)	42 926
Other revenue	164	1	–	–	165
Cost of goods sold	(21 408)	–	4	(315)	(21 719)
Distribution expenses	(4 014)	79	24	(9)	(3 920)
Marketing and administration expenses	(10 149)	2	14	329	(9 804)
Research and development costs	(818)	–	–	(9)	(827)
Other trading income	59	–	–	–	59
Other trading expenses	(408)	–	–	–	(408)
Trading operating profit	6 449	–	42	(19)	6 472
Other operating income	180	–	–	–	180
Other operating expenses	(158)	–	–	–	(158)
Operating profit	6 471	–	42	(19)	6 494
Financial income	73	–	–	–	73
Financial expense	(374)	–	(31)	–	(405)
Profit before taxes, associates and joint ventures	6 170	–	11	(19)	6 162
Taxes	(1 678)	–	(3)	19	(1 662)
Income from associates and joint ventures	563	–	–	–	563
Profit for the period	5 055	–	8	–	5 063
of which attributable to non-controlling interests	166	–	–	–	166
of which attributable to shareholders of the parent (Net profit)	4 889	–	8	–	4 897
As percentages of sales					
Trading operating profit	15.0%	+3 bps	+10 bps	–4 bps	15.1%
Profit for the year attributable to shareholders of the parent (Net profit)	11.4%	+2 bps	+2 bps	–	11.4%
Earnings per share (in CHF)					
Basic earnings per share	1.58	–	–	–	1.58
Diluted earnings per share	1.57	–	–	–	1.57

Practical example 5.1a:
Nestlé S.A. (2018, HY interim report)

SWITZERLAND

Statement of comprehensive income for the six months ended June 30, 2017

In millions of CHF

	January–June 2017 as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	January–June 2017 restated
Profit for the period recognized in the income statement	5 055	–	8	–	5 063
Currency retranslations, net of taxes	(2 623)	3	2	–	(2 618)
Fair value adjustments on available-for-sale financial instruments, net of taxes	16	–	–	–	16
Fair value adjustments on cash flow hedges, net of taxes	(93)	–	–	–	(93)
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	127	–	–	–	127
Items that are or may be reclassified subsequently to the income statement	(2 573)	3	2	–	(2 568)
Remeasurement of defined benefit plans, net of taxes	619	–	–	–	619
Share of other comprehensive income of associates and joint ventures	32	–	–	–	32
Items that will never be reclassified to the income statement	651	–	–	–	651
Other comprehensive income for the period	(1 922)	3	2	–	(1 917)
Total comprehensive income for the period	3 133	3	10	–	3 146
of which attributable to non-controlling interests	101	–	–	–	101
of which attributable to shareholders of the parent	3 032	3	10	–	3 045

Consolidated cash flow statement for the six months ended June 30, 2017

In millions of CHF

	January–June 2017 as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	January–June 2017 restated
Operating activities					
Operating profit	6 471	–	42	(19)	6 494
Depreciation and amortization	1 590	–	355	–	1 945
Impairment	95	–	25	–	120
Net result on disposal of businesses	(25)	–	–	–	(25)
Other non-cash items of income and expense	(50)	–	–	–	(50)
Cash flow before changes in operating assets and liabilities	8 081	–	422	(19)	8 484
Decrease/(increase) in working capital	(3 384)	–	(8)	–	(3 392)
Variation of other operating assets and liabilities	(83)	–	(30)	–	(113)
Cash generated from operations	4 614	–	384	(19)	4 979
Net cash flows from treasury activities	(255)	–	(36)	46	(245)
Taxes paid	(1 902)	–	–	19	(1 883)
Dividends and interest from associates and joint ventures	533	–	–	–	533
Operating cash flow	2 990	–	348	46	3 384
Investing activities					
Capital expenditure	(1 021)	–	(3)	–	(1 024)
Expenditure on intangible assets	(354)	–	–	–	(354)
Acquisition of businesses	(140)	–	–	–	(140)
Disposal of businesses	19	–	–	–	19
Investments (net of divestments) in associates and joint ventures	(172)	–	–	–	(172)
Inflows/(outflows) from treasury investments	200	–	–	(4)	196
Other investing activities	(112)	–	–	–	(112)
Investing cash flow	(1 580)	–	(3)	(4)	(1 587)
Financing activities					
Dividend paid to shareholders of the parent	(7 126)	–	–	–	(7 126)
Dividends paid to non-controlling interests	(187)	–	–	–	(187)
Acquisition (net of disposal) of non-controlling interests	(527)	–	–	–	(527)
Purchase (net of sale) of treasury shares	(123)	–	–	–	(123)
Inflows from bonds and other non-current financial debt	1 021	–	–	–	1 021
Outflows from bonds and other non-current financial debt	(1 173)	–	(345)	–	(1 518)
Inflows/(outflows) from current financial debt	2 921	–	–	(42)	2 879
Financing cash flow	(5 194)	–	(345)	(42)	(5 581)
Currency retranslations	(252)	–	–	–	(252)
Increase/(decrease) in cash and cash equivalents	(4 036)	–	–	–	(4 036)
Cash and cash equivalents at beginning of year	7 990	–	–	–	7 990
Cash and cash equivalents at end of period	3 954	–	–	–	3 954

Consolidated balance sheet as at June 30, 2017

In millions of CHF

	June 30, 2017 as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	June 30, 2017 restated
Assets					
Current assets					
Cash and cash equivalents	3 954	–	–	–	3 954
Short-term investments	1 039	–	–	–	1 039
Inventories	9 474	203	–	(87)	9 590
Trade and other receivables	11 779	(387)	–	3	11 395
Prepayments and accrued income	872	–	(35)	–	837
Derivative assets	277	–	–	–	277
Current income tax assets	905	–	–	(3)	902
Assets held for sale	338	–	–	–	338
Total current assets	28 638	(184)	(35)	(87)	28 332
Non-current assets					
Property, plant and equipment	25 954	–	2 648	–	28 600
Goodwill	31 410	–	–	–	31 410
Intangible assets	19 685	–	–	–	19 685
Investments in associates and joint ventures	11 104	–	–	–	11 104
Financial assets	5 696	–	–	–	5 696
Employee benefits assets	308	–	–	–	308
Current income tax assets	115	–	–	–	115
Deferred tax assets	1 920	78	30	26	2 054
Total non-current assets	96 182	78	2 676	26	98 972
Total assets	124 830	(106)	2 641	(61)	127 304

In millions of CHF

	June 30, 2017 as originally published	IFRS 15	IFRS 16	Other	June 30, 2017 restated
Liabilities and equity					
Current liabilities					
Financial debt	14 108	–	671	–	14 779
Trade and other payables	15 719	7	(13)	–	15 713
Accruals and deferred income	3 678	209	(12)	–	3 875
Provisions	611	–	(9)	(39)	563
Derivative liabilities	1 165	–	–	–	1 165
Current income tax liabilities	1 074	–	–	1 482	2 556
Liabilities directly associated with assets held for sale	7	–	–	–	7
Total current liabilities	38 362	216	637	1 443	38 658
Non-current liabilities					
Financial debt	10 879	–	2 270	–	13 149
Employee benefits liabilities	7 405	–	–	–	7 405
Provisions	2 519	–	(28)	(1 443)	1 048
Deferred tax liabilities	3 771	(57)	(39)	–	3 675
Other payables	2 084	–	(20)	–	2 064
Total non-current liabilities	26 658	(57)	2 183	(1 443)	27 341
Total liabilities	63 020	159	2 820	–	65 999
Equity					
Share capital	311	–	–	–	311
Treasury shares	(1 084)	–	–	–	(1 084)
Translation reserve	(21 386)	3	2	–	(21 381)
Other reserves	1 278	–	–	–	1 278
Retained earnings	81 543	(268)	(181)	(61)	81 033
Total equity attributable to shareholders of the parent	60 662	(265)	(179)	(61)	60 157
Non-controlling interests	1 148	–	–	–	1 148
Total equity	61 810	(265)	(179)	(61)	61 305
Total liabilities and equity	124 830	(106)	2 641	(61)	127 304

以下は、仮訳である。

開示例 5.1a:
Nestle 社(2018 年半年報告書)

スイス

1. 会計方針

...

会計基準の変更

当グループは、以下の新会計基準を2018年1月1日から適用している。

...

IFRS第16号「リース」

IFRS第16号はIAS第17号に代わるものであり、リースの認識、測定、表示及び開示に関する原則を定めている。

IFRS第16号により単一の会計モデルが借手に適用され、ほぼすべてのリースに関し資産及び負債が認識されることになる。そのため、IFRS第16号適用による主な影響としては、2017年1月1日時点の有形固定資産及び金融負債が増加することが挙げられる。

IFRS第16号は、2019年1月1日以降に開始する年度から強制適用されるが、当グループは、完全遡及適用アプローチを用いて、2018年1月1日から早期適用している。また、契約にリースが含まれるかどうかの再評価の実施を免除する実務上の便法を用いている。さらに比較情報である2017年度の財務数値を修正再表示している(注12を参照)。

...

2018年1月1日から適用する 新たな会計方針

...

リース

当グループは、契約締結時点で契約がリースであるか、又はリースを含んでいるかを評価している。当該評価では、資産が特定されているか、資産の使用から生じるほとんどすべての経済的便益を得ることになるか、さらに資産の使用を指図する権利を有しているかを判断することになる。

当グループは、車両のリースに関してリース要素と非リース要素を区分していない。

当グループは、リースの開始時点で使用権資産とリース負債を認識している。使用権資産は、リース料の現在価値に当初直接コストと資産を原状回復する義務がある場合に必要なコストを加え、そこから受領したインセンティブを控除した金額に基づき当初測定している。使用権資産は、リース期間又は原資産の経済的耐用年数のいずれか短い期間にわたり減価償却し、減損の兆候が見られる場合には減損テストを実施している。

リース料には、通常、固定部分と指数(インフレ率など)に応じて変動する部分も含まれる。リースに当グループによる行使が合理的に確実であると考える延長又は購入オプションが含まれている場合、オプションのコストはリース料に含めている。

使用権資産は有形固定資産勘定に計上し、リース負債は流動及び非流動金融負債勘定に計上している。

当グループは、リース期間が1年以下の場合、及び少額リースに該当するIT機器のリースに関しては、使用権資産及びリース負債を認識していない。そのようなリースのリース料は、リース期間にわたって定額で損益計算書に認識している。

...

12. 2017年度の比較数値の修正再表示及びIFRS第9号の適用

注1「会計方針」にあるように、IFRS第15号、IFRS第16号、IFRIC第23号の適用及びその他の表示及び会計方針の変更に伴い、2017年6月時点の比較数値を修正再表示している。損益計算書、包括利益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び貸借対照表に生じる影響については、以下に記載している。

...

2017年6月30日に終了した6か月間の連結損益計算書

単位: CHF百万

	当初公表額 (2017年1月 から6月)	IFRS 15	IFRS 16	Other	修正再表示 (2017年1月 から6月)
売上	43 023	(82)	-	(15)	42 926
その他の収益	164	1	-	-	165
売上原価販売費用	(21 408)	-	4	(319)	(21 719)
物流費	(4 014)	79	24	(9)	(3 920)
マーケティング及び管理費	(10 149)	2	14	329	(9 804)
研究開発費	(818)	-	-	(9)	(827)
その他のトレーディング収入	59	-	-	-	59
その他のトレーディング費用	(408)	-	-	-	(408)
トレーディング営業利益	6 449	-	42	(19)	6 472
その他の営業収益	180	-	-	-	180
その他の営業費用	(158)	-	-	-	(158)
営業利益	6 471	-	42	(19)	6 494
金融収益	73	-	-	-	73
金融費用	(374)	-	(31)	-	(405)
税金、関連会社及びジョイント・ベンチャーからの収益考慮前利益	6 170	-	11	(19)	6 162
税金	(1 678)	-	(3)	19	(1 662)
関連会社及び共同支配企業からの収益	563	-	-	-	563
当期利益	5 055	-	8	-	5 063
非支配持分に帰属する当期利益	166	-	-	-	166
親会社の株主に帰属する当期利益 (純利益)	4 889	-	8	-	4 897
売上との比率					
トレーディング営業利益	15.0%	+3 bps	+10 bps	-4 bps	15.1%
親会社の株主に帰属する当期利益 (純利益)	11.4%	+2 bps	+2 bps	-	11.4%
1株当たり利益(CHF)					
基本的1株当たり利益	1.58	-	-	-	1.58
希薄化後1株当たり利益	1.57	-	-	-	1.57

開示例 5.1a:
Nestle 社(2018 年半年報告書)

スイス

2017年6月30日に終了した6か月間の包括利益計算書

単位: CHF百万

	当初公表額 (2017年1月 から6月)	IFRS 15	IFRS 16	Other	修正再表示 (2017年1月 から6月)
損益計算書における当期利益	5 055	-	8	-	5 063
為替換算差額、税引後	(2 623)	3	2	-	(2 618)
売却可能金融商品の公正価値変動、 税引後	16	-	-	-	16
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値変動、税引後	(93)	-	-	-	(93)
関連会社及び共同支配企業の その他の包括利益に対する持分	127	-	-	-	127
事後的に純損益に振替えられる、 もしくは振替えられる可能性がある項目	(2 573)	3	2	-	(2 568)
確定給付制度の再測定、税引後	619	-	-	-	619
関連会社及び共同支配企業の その他の包括利益に対する持分	32	-	-	-	32
純損益に振替えられることのない項目	651	-	-	-	651
当期その他の包括利益	(1 922)	3	2	-	(1 917)
当期包括利益合計	3 133	3	10	-	3 146
非支配持分に帰属する金額	101	-	-	-	101
親会社の株主に帰属する金額	3 032	3	10	-	3 045

2017年6月30日に終了する6か月間の連結キャッシュ・フロー計算書

単位: CHF百万

	当初公表額 (2017年1月 から6月)	IFRS 15	IFRS 16	Other	修正再表示 (2017年1月 から6月)
営業活動					
営業利益	6 471	-	42	(19)	6 494
減価償却費及び償却費	1 590	-	355	-	1 945
減損損失	95	-	25	-	120
事業の処分	(25)	-	-	-	(25)
収益及び費用のうち、その他の非現金項目	(50)	-	-	-	(50)
営業資産及び負債の変動考慮前のキャッシュ・フロー	8 061	-	422	(19)	8 484
運転資本の減少(増加)	(3 384)	-	(8)	-	(3 392)
その他の営業資産及び負債の変動	(83)	-	(30)	-	(113)
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	4 614	-	384	(19)	4 979
財務活動から生じたキャッシュ・フローの純額	(255)	-	(36)	46	(245)
支払税金	(1 902)	-	-	19	(1 883)
関連会社及び共同支配企業から受領した配当及び利息	533	-	-	-	533
営業活動によるキャッシュ・フロー	2 990	-	348	46	3 384
投資活動					
資本的支出	(1 021)	-	(3)	-	(1 024)
無形資産に関する支出	(354)	-	-	-	(354)
事業の取得	(140)	-	-	-	(140)
事業の処分	19	-	-	-	19
関連会社及び共同支配企業に対する投資 (投資処分金額控除後)	(172)	-	-	-	(172)
証券投資によるキャッシュ・インフロー(アウトフロー)	200	-	-	(4)	196
その他の投資活動	(112)	-	-	-	(112)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(1 580)	-	(3)	(4)	(1 587)
財務活動					
親会社の株主に支払われた配当	(7 126)	-	-	-	(7 126)
非支配持分に支払われた配当	(187)	-	-	-	(187)
非支配持分の取得(処分控除後)	(527)	-	-	-	(527)
自己株式の購入(売却控除後)	(123)	-	-	-	(123)
債券及びその他の非流動金融債務の発行による収入	1 021	-	-	-	1 021
債券及びその他の非流動金融債務の償還による支出	(1 173)	-	(345)	-	(1 518)
流動金融債務から生じるキャッシュ・インフロー(アウトフロー)	2 921	-	-	(42)	2 879
財務活動によるキャッシュ・フロー	(6 194)	-	(345)	(42)	(6 581)
為替換算	(252)	-	-	-	(252)
現金及び現金同等物の増加(減少)	(4 036)	-	-	-	(4 036)
期首時点の現金及び現金同等物	7 990	-	-	-	7 990
期末時点の現金及び現金同等物	3 954	-	-	-	3 954

開示例 5.1a:
Nestle 社(2018 年半年報告書)

スイス

2017年6月30日時点の半期の連結貸借対照表

単位:CHF百万

	当初公表額 (2017年6月)	IFRS 15	IFRS 16	Other	修正再表示 (2017年6月)
資産					
流動資産					
現金及び現金同等物	3 954	-	-	-	3 954
短期投資	1 039	-	-	-	1 039
棚卸資産	9 474	203	-	(67)	9 590
営業債権	11 779	(387)	-	3	11 395
前払費用及び未収収益	872	-	(35)	-	837
デリバティブ資産	277	-	-	-	277
当期税金資産	905	-	-	(3)	902
売却目的保有資産	338	-	-	-	338
流動資産合計	28 638	(184)	(35)	(67)	28 332
非流動資産					
有形固定資産	25 954	-	2 648	-	28 600
のれん	31 410	-	-	-	31 410
無形資産	19 685	-	-	-	19 685
関連会社及び共同支配企業に対する投資	11 104	-	-	-	11 104
金融資産	5 696	-	-	-	5 696
従業員給付資産	308	-	-	-	308
当期税金資産	115	-	-	-	115
繰延税金資産	1 920	78	30	26	2 054
非流動資産合計	96 182	78	2 676	26	98 972
資産合計	124 830	(106)	2 641	(61)	127 304

単位:CHF百万

	当初公表額 (2017年6月)	IFRS 15	IFRS 16	Other	修正再表示 (2017年6月)
負債及び資本					
流動負債					
金融負債	14 108	-	671	-	14 779
営業債務	15 719	7	(13)	-	15 713
未払費用及び繰延収益	3 678	209	(12)	-	3 875
引当金	811	-	(9)	(39)	563
デリバティブ負債	1 165	-	-	-	1 165
当期税金負債	1 074	-	-	1 482	2 556
売却目的保有資産に直接関連する負債	7	-	-	-	7
流動負債合計	36 362	216	637	1 443	38 658
非流動負債					
金融負債	10 879	-	2 270	-	13 149
従業員給付債務	7 405	-	-	-	7 405
引当金	2 519	-	(28)	(1 443)	1 048
繰延税金負債	3 771	(57)	(39)	-	3 675
その他の債務	2 084	-	(20)	-	2 064
非流動負債合計	26 658	(57)	2 183	(1 443)	27 341
負債合計	63 020	159	2 820	-	65 999
資本					
資本金	311	-	-	-	311
自己株式	(1 084)	-	-	-	(1 084)
換算剰余金	(21 386)	3	2	-	(21 381)
その他の剰余金	1 278	-	-	-	1 278
利益剰余金	81 543	(268)	(181)	(61)	81 033
親会社の株主に帰属する資本合計	60 682	(265)	(179)	(61)	60 157
非支配持分	1 148	-	-	-	1 148
資本合計	61 810	(265)	(179)	(61)	61 305
負債及び資本合計	124 830	(106)	2 641	(61)	127 304

実際の開示例: Air France-KLM グループ

Air France-KLM グループは、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同グループは移行にあたり完全遡及適用アプローチを用いている。開示例における金額はユーロ建てであり、単位は 100 万ユーロである。同グループは、短期リース及び原資産が少額であるリースについて、IFRS 第 16 号の実務上の便法を選択している。2018 年 3 月 31 日に終了する第 1 四半期報告書で、同グループは、IFRS 第 16 号などの会計基準の変更を説明し、リースに関する新たな会計方針を開示している。さらに、IFRS 第 16 号適用による調整額を、他の新たな会計基準の適用による影響額と区別したうえで、財務諸表の表示項目ごとに開示している。IFRS 第 16 号の定めを充足するのであれば、他の開示アプローチも可能であろう。

Practical example 5.1b:

AIR FRANCE – KLM GROUP (2018, Q1 interim report)

FRANCE

2. RESTATEMENT OF ACCOUNTS 2017

Since January 1, 2018, the Air France-KLM Group has applied the three following new standards:

...

- IFRS 16 “Leases”: the Group has opted for the early adoption of this standard starting January 1, 2018. In accordance with IAS 8 *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors*, it has been applied using the retrospective restatement for each prior reporting period presented, in accordance with IAS 8 *Accounting Policies, Changes in Accounting Estimates and Errors*. The two capitalization exemptions proposed by the standard – lease contracts with a duration of less than 12 months and lease contracts for which the underlying asset has a low value in new which has been defined by the Group to be below €5,000 – have been used.

...

The main changes involved by IFRS 16 are the following:

- Capitalization of aircraft lease contracts fulfilling the capitalization criteria defined by IFRS 16. The lease term corresponds to the non-cancellable period of each contract except in cases where the Group is reasonably certain of exercising renewal options contractually foreseen. For example, this may be the case if important cabin customization has taken place whereas the residual lease term is significantly shorter than the useful life of cabins. The discount rate used to value the lease debt corresponds, for each aircraft, to the implicit rate mainly involved by the contractual elements. Most of the aircraft lease contracts are denominated in USD. As from January 1, 2018 the Group has put in place a natural hedge for its USD revenues by the lease debt in USD in order to limit the volatility of the foreign exchange result involved by the revaluation of its lease debt. Because the standard IFRS 9 cannot be retrospectively applied, the comparative information for 2017 includes foreign exchange impacts linked to the USD debt volatility. This impact is included on the line “other financial income and expenses”;
- Capitalization of real-estate lease contracts: Based on its analysis, the Group has identified lease contracts concerning surfaces rented in its hubs, building devoted to the maintenance business, lounges customized in airports other than hubs and office buildings. The lease term corresponds to the not terminable period completed, if necessary, by options of renewal which are reasonably certain. The discount rate used to calculate the lease debt is determined, for each asset, according to the incremental borrowing rate at the commencement of the contract.
- Accounting of the other-assets leases: Based on its analysis, the main lease contracts identified correspond to company car, pool of spare parts and engines. The lease term corresponds to the not terminable period completed, if necessary, by options of renewal which are reasonably certain. The discount rate used to calculate the right-of-use asset and the lease debt is determined, for each asset, according to the incremental borrowing rate at the commencement of the contract.
- Accounting of the maintenance of leased aircraft: Within the framework of IFRS 16 deployment, the Group has reviewed the accounting of the maintenance costs and of the contractual maintenance obligations at redelivery of its leased aircraft. Maintenance on leased aircraft is therefore recorded as follows:
 - A return obligation liability is made on delivery of the aircraft if the maintenance to be realized at redelivery to the lessor does not depend on aircraft use. The counterpart of this liability is recorded in the book value of the right-of-use asset at the origin. It is amortized over the lease term.
 - A return obligation liability for redelivery costs. It corresponds to the potential of flight hours that the potentials must have at the date of aircraft redelivery to the lessor according to the consumption of potentials. It also includes the estimated duration of the lease contract as defined by IFRS 16 and not anymore a statistical probability as previously done. The potential levels are dependent on the contract signed.

Practical example 5.1b:
AIR FRANCE – KLM GROUP (2018, Q1 interim report)

FRANCE

- Identification of components corresponding to the potentials of the leased aircraft. They are presented with the right-of-use asset of leased aircraft. The first component will be the counterpart of the return obligation liability recorded at the commencement date of the contract. When maintenance events will occur, costs incurred to reconstitute the potentials will be capitalized. These potentials are amortized over the life of the potential of flight hours. So, for the amortization of right-of-use assets, a component approach is applied, which allows to reflect better the fact than right-of-use assets include components which can have different useful lives.

For the purpose of comparison, consolidated accounts as of March 31, 2017 have been restated. The adjusted balance sheet as of January 1 and December 31, 2017 is also presented.

The impact of these three new standards are summarized hereafter:

Impact on the consolidated income statement

In € millions Period from January 1 to March 31, 2017	Published accounts	IFRS 9 impact	IFRS 15 impact	IFRS 16 impact – contracts capitalization	IFRS 16 impact – maintenance of leased aircraft	Restated accounts
Sales	5,709	-	(4)	-	-	5,705
External expenses	(3,508)	-	(15)	49	9	(3,465)
Salaries and related costs	(1,812)	-	-	-	-	(1,812)
Taxes other than income taxes	(45)	-	-	-	-	(45)
Other income and expenses	210	-	-	-	55	265
EBITDAR	554	-	(19)	49	64	648
Aircraft operating lease costs	(285)	-	-	285	-	-
EBITDA	269	-	(19)	334	64	648
Amortization, depreciation and provisions	(412)	-	1	(220)	(50)	(681)
Income from current operations	(143)	-	(18)	114	14	(33)
Income from operating activities	(142)	-	(18)	114	15	(31)
Net cost of financial debt	(56)	-	-	(84)	-	(140)
Other financial income and expenses	(31)	29	-	59	(11)	46
Income before tax	(229)	29	(18)	89	4	(125)
Income taxes	9	(7)	6	(27)	(2)	(21)
Net income of consolidated companies	(220)	22	(12)	62	2	(146)
Net income	(216)	22	(12)	62	1	(143)
Earning per share (basic and diluted)	(0.74)	0.07	(0.04)	0.21	-	(0.50)

Impact on the consolidated statement of recognized income and expenses

In € millions Period from January 1 to March 31, 2017	Published accounts	IFRS 9 impact	IFRS 15 & 16 impact	Restated accounts
Net income for the period	(216)	22	51	(143)
Fair value adjustment on available-for-sale securities	9	(9)	-	-
Cash flow hedges	(181)	(8)	-	(189)
Currency translation adjustment	1	-	(1)	1
Deferred tax on items of comprehensive income that will be reclassified to profit or loss	56	3	-	59
Total of other comprehensive income that will be reclassified to profit or loss	(115)	(14)	(1)	(130)
Remeasurements of defined benefit pension plans	1,075	-	-	1,075
Fair value of equity instruments revalued through OCI	-	6	-	6
Deferred tax on items of comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss	(262)	-	-	(262)
Total of other comprehensive income that will not be reclassified to profit or loss	813	6	-	819
Total of other comprehensive income, after tax	698	(8)	(1)	689
Recognized income and expenses	482	14	50	546
• Equity holders of Air France-KLM	479	14	50	543
• Non-controlling interests	3	-	-	3

Practical example 5.1b:
AIR FRANCE – KLM GROUP (2018, Q1 interim report)

FRANCE

Impact on the consolidated balance sheet

Only accounts impacted by IFRS 9, IFRS 15 and IFRS 16 are presented hereafter.

In € millions	Published accounts	IFRS 9 impact	IFRS 15 impact	IFRS 16 impact – contracts capitalization	IFRS 16 impact – maintenance of leased aircraft	Restated accounts
Balance sheet as of December 31, 2017						
Asset						
Flight equipment	9,921	32	-	(294)	(25)	9,634
Other property, plant and equipment	1,492	-	-	(74)	-	1,418
Right-of-use assets	-	-	-	4,900	963	5,863
Deferred tax assets	234	(10)	32	164	59	479
Trade receivables	2,136	-	29	-	-	2,165
Other current assets	1,264	(1)	23	(52)	8	1,242
Equity and liabilities						
Return obligation liability and other provisions (current and non-current term)	2,198	-	(109)	-	1,122	3,211
Financial debt (current and non-current)	7,442	(4)	-	(141)	-	7,297
Lease debt (current and non-current)	-	-	-	5,141	-	5,141
Deferred tax liabilities	11	-	(5)	-	-	6
Deferred revenue on ticket sales	2,889	-	128	-	-	3,017
Other current liabilities	3,100	-	146	-	(3)	3,243
Equity	3,015	25	(76)	(356)	(115)	2,493
• Holders of Air France-KLM	3,002	25	(76)	(355)	(115)	2,481
• Non-controlling interests	13	-	-	(1)	-	12
Balance sheet as of January 1, 2017						
Asset						
Flight equipment	9,119	(25)	-	(310)	(25)	8,759
Other property, plant and equipment	1,480	-	-	(80)	-	1,400
Right-of-use assets	-	-	-	4,828	917	5,745
Deferred tax assets	176	5	32	335	63	611
Trade receivables	1,868	-	27	-	-	1,895
Other current assets	1,105	(1)	23	(52)	5	1,080
Equity and liabilities						
Return obligation liability and other provisions (current and non-current term)	2,327	-	(106)	-	1,092	3,313
Financial debt (current and non-current)	8,452	(4)	-	(174)	-	8,274
Lease debt (current and non-current)	-	-	-	5,643	-	5,643
Deferred tax liabilities	(12)	-	(5)	-	-	(17)
Deferred revenue on ticket sales	2,517	-	122	-	-	2,639
Other current liabilities	2,775	-	146	-	(7)	2,914
Equity	1,296	(17)	(75)	(748)	(125)	331
• Holders of Air France-KLM	1,284	(17)	(75)	(747)	(125)	320
• Non-controlling interests	12	-	-	(1)	-	11
Impact on the consolidated statement of cash flows						
In € millions	Published accounts	IFRS 9 impact	IFRS 15 impact	IFRS 16 impact – contracts capitalization	IFRS 16 impact – maintenance of leased aircraft	Restated accounts
Period from January 1 to March 31, 2017						
Net income	(216)	22	(12)	62	1	(143)
Other items of the financial capacity	443	(22)	(7)	190	63	667
Financial capacity	227	-	(19)	252	64	524
Change in working capital requirement	661	-	19	-	2	682
Net cash flow from operating activities	888	-	-	252	66	1,206
Net cash flow used in investing activities	(562)	-	-	-	(66)	(628)
Net cash flow from financing activities	(192)	-	-	(252)	-	(444)
Effect of exchange rate on cash and cash equivalents and bank overdrafts	(8)	-	-	-	-	(8)
Change in cash and cash equivalents and bank overdrafts	126	-	-	-	-	126
Cash and cash equivalents and bank overdrafts at beginning of period	3,933	-	-	-	-	3,933
Cash and cash equivalents and bank overdrafts at end of period	4,059	-	-	-	-	4,059

以下は、仮訳である。

開示例 5.1b:

Air France—KLM グループ(2018 年第 1 四半期中報告)

フランス

2. 2017年度財務諸表の修正再表示

Air France—KLMグループは2018年1月1日から以下の3つの新基準を適用している。

...

- IFRS第16号「リース」: 当グループは、本基準を2018年1月1日から早期適用している。IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従って、IFRS第16号の適用にあたり、表示されている過去の報告期間について修正再表示している。IFRS第16号には、リース期間が12か月以内のリース契約及び新品の状態であらうと判断される原資産(資産が5,000ユーロ以下と、当グループでは定義している)に関するリース契約に対し資産計上を免除する規定が定められており、当グループはそれらを適用している。

...

IFRS第16号による主な変更は以下のとおりである。

- IFRS第16号に定義される資産化要件を満たす航空機リース契約の資産計上、契約に定められる更新オプションの行使が合理的に確実と見込まれる場合を除いて、リース期間は各契約の解約不能期間となる。例えば、キャビンに大幅なカスタマイズを施したが、残存リース期間がキャビンの耐用年数を大きく下回る場合は、更新オプションの行使が合理的に確実と判断される可能性がある。リース債務の評価に用いる割引率は、航空機ごとに契約における計算利率が使用される。リース契約の大半が米ドル建てである。2018年1月1日から当グループは、リース債務の再評価にかかる外国為替変動を限定的なものにするために、米ドル建て収益をヘッジ対象、米ドル建てのリース債務をヘッジ手段としたナチュラルヘッジを適用している。IFRS第9号を遡及適用することができないことから、2017年の比較情報には、米ドル建て債務の変動に関する外国為替の影響額が含まれている。この影響額は、「その他の金融収益及び費用」に計上されている。
- 不動産リース契約の資産計上。当グループは独自の分析を基に、ハブ内の賃借している地上面、保守点検専用の建物、ハブ以外の空港内のカスタマイズされたラウンジ及び事務所用建物に関するリース契約を識別している。リース期間は、解約不能期間(必要な場合、その行使が合理的に確実な更新オプションを含む)となる。リース債務の計算に使用する割引率は、資産ごとに契約の開始日時点の追加借入利率に従って算定される。
- その他の資産にかかるリースの会計処理: 独自の分析を基に識別された主要なリース契約は、社用車、スベアパーツ群及びエンジンに関するものである。リース期間は、解約不能期間(必要な場合、その行使が合理的に確実な更新オプションを含む)となる。使用権資産及びリース債務の計算に使用する割引率は、資産ごとに契約の開始日時点の追加借入利率に従って算定される。
- リース航空機の保守点検の会計処理: IFRS第16号を適用するにあたり、当グループは保守点検コスト及びリース航空機の返還時点で契約上求められる保守点検義務の会計処理を見直しており、リース航空機の保守点検は以下のように処理される。
 - 返還義務負債は、貸手への返還時点で実施する保守点検が航空機の使用状況に抛らない場合、相手科目を使用権資産の当初帳簿価額として、航空機の引渡時点で計上している。使用権資産はリース期間にわたって償却される。
 - 返還義務負債のうち、返還コストに関するもの。航空機を貸手へ返還する時点で、実際の飛行を経たのちのその航空機が持つはずの役務提供能力により達成される残りの飛行可能時間に対応している。また、そこにはIFRS第16号に定義されるリース契約の見積存続期間が含まれるが、従来行っていたような統計上の確率は含まれない。残存飛行可能時間のレベルは契約に基づいている。

開示例 5.1b:

Air France—KLM グループ(2018 年第 1 四半期中報告)

フランス

- リース航空機の役務提供能力に対応するコンポーネントの識別。それらは、リース航空機の使用権資産と合わせて表示している。最初のコンポーネントは、契約開始日時点で計上した返還義務負債に対応するものである。保守点検をすべき事象が発生した場合、役務提供能力を再構築するために生じたコストは資産化される。これらの能力は、飛行可能年数にわたり償却される。したがって、使用権資産の償却について、コンポーネント・アプローチを適用しているが、それにより、耐用年数が異なるコンポーネントを使用権資産が含んでいるという実態がより適切に反映されることになる。

比較のために、2017年3月31日現在の連結財務諸表を修正再表示している。2017年1月1日及び2017年12月31日現在の調整後貸借対照表も表示している。

これらの3つの新基準が及ぼす影響の要約は以下のとおりである。

連結損益計算書への影響

単位: 100万ユーロ 2017年1月1日 から3月31日	公表金額	IFRS第9号 の影響	IFRS第15号 の影響	IFRS第16号 の影響— 契約の資産化	IFRS第16号 の影響— リース航空機 の保守点検	修正再表示 後の金額
売上	5,709	-	(4)	-	-	5,705
外部費用	(3,508)	-	(15)	49	9	(3,465)
給与及び関連費用	(1,812)	-	-	-	-	(1,812)
法人税以外の税金	(45)	-	-	-	-	(45)
その他の収益及び費用	210	-	-	-	55	265
EBITDAR	554	-	(19)	49	64	648
航空機に関するオペレーティング・コスト	(285)	-	-	285	-	-
EBITDA	269	-	(19)	334	64	648
償却費、減価償却費及び引当金	(412)	-	1	(220)	(50)	(681)
営業活動からの収益	(143)	-	(18)	114	14	(33)
営業活動からの収益	(142)	-	(18)	114	15	(31)
金融債務の正味コスト	(56)	-	-	(84)	-	(140)
その他の金融収益及び費用	(31)	29	-	59	(11)	46
税前利益	(229)	29	(18)	89	4	(125)
法人税	9	(7)	6	(27)	(2)	(21)
連結グループの純収益	(220)	22	(12)	62	2	(146)
純利益	(216)	22	(12)	62	1	(143)
1株当たり利益 (基本的及び希薄化後)	(0.74)	0.07	(0.04)	0.21	-	(0.50)

連結損益計算書への影響

単位: 100万ユーロ 2017年1月1日から3月31日	公表金額	IFRS第9号 の影響	IFRS第15号 及びIFRS第16号 の影響	修正再表示 後の金額
当期純利益	(216)	22	51	(143)
売却可能証券に関する公正価値調整	9	(9)	-	-
キャッシュ・フロー・ヘッジ 為替換算調整	(181)	(8)	-	(189)
純損益に振替えられるその他の包括利益項目に関する 繰延税金	1	-	(1)	1
純損益に振替えられるその他の包括利益合計	56	3	-	59
純損益に振替えられるその他の包括利益合計	(115)	(14)	(1)	(130)
確定給付年金制度の再測定	1,075	-	-	1,075
OCIを通じて再評価される資本性金融商品の公正価値	-	6	-	6
純損益に振替えられることのないその他の包括利益項目に 関する繰延税金	(262)	-	-	(262)
純損益に振替えられることのないその他の包括利益合計	813	6	-	819
その他の包括利益合計、税引後	698	(8)	(1)	689
収益及び費用	482	14	50	546
• Air France KLMの株主	479	14	50	543
• 非支配持分	3	-	-	3

開示例 5.1b:

Air France-KLM グループ(2018 年第 1 四半期中報告)

フランス

連結貸借対照表への影響

IFRS第9号、IFRS第15号及びIFRS第16号の影響を受ける勘定のみを表示している

単位:100万ユーロ 2017年12月31日現在の 貸借対照表	公表金額	IFRS第9号 の影響	IFRS第15号 の影響	IFRS第16号 の影響— 契約の資産化	IFRS第16号 の影響— リース航空機の 保守点検	修正再表示 後の金額
資産						
フライト設備	9,921	32	-	(294)	(25)	9,634
その他の有形固定資産	1,492	-	-	(74)	-	1,418
使用権資産	-	-	-	4,900	963	5,863
繰延税金資産	234	(10)	32	164	59	479
営業債権	2,136	-	29	-	-	2,165
その他の流動資産	1,264	(1)	23	(52)	8	1,242
資本及び負債						
返還義務負債及びその他の引当金 (流動及び非流動)	2,198	-	(109)	-	1,122	3,211
金融負債 (流動及び非流動)	7,442	(4)	-	(141)	-	7,297
リース負債 (流動及び非流動)	-	-	-	5,141	-	5,141
繰延税金負債	11	-	(5)	-	-	6
航空券販売に関する繰延収益	2,889	-	128	-	-	3,017
その他の流動負債	3,100	-	146	-	(3)	3,243
資本	3,015	25	(76)	(356)	(115)	2,493
• Air France-KLMの株主	3,002	25	(76)	(355)	(115)	2,481
• 非支配持分	13	-	-	(1)	-	12

単位:100万ユーロ 2017年1月1日現在の 貸借対照表	公表金額	IFRS第9号 の影響	IFRS第15号 の影響	IFRS第16号 の影響— 契約の資産化	IFRS第16号 の影響— リース航空機の 保守点検	修正再表示 後の金額
資産						
フライト設備	9,119	(25)	-	(310)	(25)	8,759
その他の有形固定資産	1,480	-	-	(80)	-	1,400
使用権資産	-	-	-	4,828	917	5,745
繰延税金資産	176	5	32	335	63	611
営業債権	1,868	-	27	-	-	1,895
その他の流動資産	1,105	(1)	23	(52)	5	1,080
資本及び負債						
返還義務負債及びその他の引当金 (流動及び非流動)	2,327	-	(106)	-	1,092	3,313
金融負債 (流動及び非流動)	8,452	(4)	-	(174)	-	8,274
リース負債 (流動及び非流動)	-	-	-	5,643	-	5,643
繰延税金負債	(12)	-	(5)	-	-	(17)
航空券販売に関する繰延収益	2,517	-	122	-	-	2,639
その他の流動負債	2,775	-	146	-	(7)	2,914
資本	1,296	(17)	(75)	(748)	(125)	331
• Air France-KLMの株主	1,284	(17)	(75)	(747)	(125)	320
• 非支配持分	12	-	-	(1)	-	11

連結キャッシュ・フロー計算書への影響

単位:100万ユーロ 2017年1月31日から 3月31日	公表金額	IFRS第9号 の影響	IFRS第15号 の影響	IFRS第16号 の影響— 契約の資産化	IFRS第16号 の影響— リース航空機の 保守点検	修正再表示 後の金額
純利益	(216)	22	(12)	62	1	(143)
その他の資金項目	443	(22)	(7)	190	63	667
資金項目	227	-	(19)	252	64	524
運転資本の変動	661	-	19	-	2	682
営業活動から生じる 正味キャッシュ・フロー	888	-	-	252	66	1,206
投資活動から生じる 正味キャッシュ・フロー	(562)	-	-	-	(66)	(628)
財務活動から生じる 正味キャッシュ・フロー	(192)	-	-	(252)	-	(444)
現金及び現金同等物並びに 当座借越に係る為替変動の影響	(8)	-	-	-	-	(8)
現金及び現金同等物並びに 当座借越の増減	126	-	-	-	-	126
期首時点の現金及び現金同等物 並びに当座借越	3,933	-	-	-	-	3,933
期末時点の現金及び現金同等物 並びに当座借越	4,059	-	-	-	-	4,059

5.2 修正遡及適用アプローチにおける開示

修正遡及適用アプローチを適用する場合、借手は比較数値を修正再表示する必要はないが、IFRS 第 16 号を初めて適用することにより生じる累積的な影響について、適用開始日時点(例えば暦年決算の企業は、2019 年 1 月 1 日)の利益剰余金(適切な場合には資本のその他の構成要素)を調整する。修正遡及適用アプローチを適用する場合、下記表における開示が求められる。

開示の定め		
定性的情報	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 当該 IFRS の名称 ▶ 会計方針の変更が経過措置に従って行われた旨(該当する場合) ▶ 会計方針変更の内容 ▶ 経過措置の概要(該当する場合) ▶ 将来の期間に影響を与える可能性のある経過措置(該当する場合) ▶ 遡及適用が、特定の過去の期間について又は表示する期間よりも前の期間について、実務上不可能である場合には、その状態に至った状況、及び会計方針の変更がどのように、そしていつから適用されているかの概要の記載 	IAS 第 8 号 28 項(a)-(e), (h)
定性的情報	<p>IFRS 第 16 号 C10 項の実務上の便法を使用する場合には、その旨を開示する。</p> <p>IFRS 第 16 号 C10 項に従って、修正遡及適用アプローチにより IFRS 第 16 号を適用する場合、以下の実務上の便法のうち 1 つ又は複数を適用することができる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ その特性が合理的に類似するリースのポートフォリオに単一の割引率を適用すること ▶ 減損レビューの代替として、IAS 第 37 号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って適用開始日直前においてリースが不利であるかの評価結果に依拠すること ▶ 適用開始日から 12 ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、IFRS 第 16 号の短期リースの会計処理を適用すること ▶ 当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること ▶ 契約に延長又は解約するオプションが含まれている状況においてリース期間を算定する際などに、後知恵を使用すること 	IFRS 第 16 号 C13 項 IFRS 第 16 号 C10 項
定量的情報	<p>以下を開示する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 適用開始日現在の貸借対照表で認識されているリース負債に適用される借手の追加借入利率の加重平均 ▶ 以下の差額の説明 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 適用開始日直前の事業年度末において IAS 第 17 号に従って開示したオペレーティング・リース約定(適用開始日現在の追加利率で割引後) ▶ 適用開始日現在の貸借対照表で認識されているリース負債 	IFRS 第 16 号 C12 項

開示の定め		
定量的情報	(実務上可能な範囲で)表示期間より前の期間に 関する修正額	IAS 第 8 号 28(g)項

実際の開示例: Deutsche Post DHL グループ

Deutsche Post DHL グループは、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同グループは移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いている。同グループはまた、減損レビューの代替として、IAS 第 37 号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従って、適用開始日直前にリースが不利であるかどうかを評価に依拠することを認める実務上の便法も選択している。同グループはまた、適用開始日から 12 ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースに関する実務上の便法も選択している。開示例における金額はユーロ建てであり、単位は 100 万ユーロである。

Practical example 5.2a: Deutsche Post DHL Group (2018, Q1 interim report)		GERMANY
BASIS OF PREPARATION		
1	Basis of accounting	
	Effects of IFRS 16, Leases	
	In the context of the transition to IFRS 16, right-of-use assets of €9.1 billion and lease liabilities of €9.2 billion were recognised as at 1 January 2018. The Group transitioned to IFRS 16 in accordance with the modified retrospective approach. The prior-year figures were not adjusted. As part of the initial application of IFRS 16, the Group chooses to apply the relief option, which allows it to adjust the right-of-use asset by the amount of any provision for onerous leases recognised in the balance sheet immediately before the date of initial application. In addition, the Group has decided not to apply the new guidance to leases whose term will end within twelve months of the date of initial application. In such cases, the leases will be accounted for as short-term leases and the lease payments associated with them will be recognised as an expense from short-term leases. The following reconciliation to the opening balance for the lease liabilities as at 1 January 2018 is based upon the operating lease obligations as at 31 December 2017:	
	...	

Practical example 5.2a:
Deutsche Post DHL Group (2018, Q1 interim report)

GERMANY

Reconciliation	
€m	1 Jan. 2018
Operating lease obligations at 31 December 2017	11,298
Minimum lease payments (notional amount) on finance lease liabilities at 31 December 2017	237
Relief option for short-term leases	-225
Relief option for leases of low-value assets	-27
Lease-type obligations (service components)	2
Other	50
Gross lease liabilities at 1 January 2018	11,335
Discounting	-1,919
Lease liabilities at 1 January 2018	9,416
Present value of finance lease liabilities at 31 December 2017	-181
Additional lease liabilities as a result of the initial application of IFRS 16 as at 1 January 2018	9,235

The lease liabilities were discounted at the borrowing rate as at 1 January 2018. The weighted average discount rate was 3.8%.

以下は、仮訳である。

開示例 5.2a:
Deutsche Post DHL グループ(2018 年第 1 四半期中報告書)

ドイツ

作成基準

1 会計基準

IFRS第16号「リース」の影響

IFRS第16号への移行にあたり、91億ユーロの使用権資産及び92億ユーロのリース負債を2018年1月1日時点で認識している。移行時には修正遡及適用アプローチを用いており、前年度の数値は修正していない。IFRS第16号の適用開始にあたり、使用権資産を、適用開始日直前の貸借対照表に計上されていた、不利なリース契約に関する引当金の額だけ調整する実務上の便法を選択している。さらに、適用開始日から12ヵ月以内に終了するリースにはIFRS第16号を適用していない。すなわち、そのようなリースは、短期リースとして、そのリース料を、短期リースに起因する費用に計上している。以下に示す2018年1月1日時点のリース負債の期首残高への調整表は、2017年12月31日時点のオペレーティング・リース債務を出発点としている。

...

調整表

百万ユーロ	2018年1月1日
2017年12月31日時点のオペレーティング・リース債務	11,298
2017年12月31日時点のファイナンス・リースに関する最低リース料 (名目金額)	237
短期リース	-225
少額リース	-27
新たに識別されたリースにかかる債務(サービス要素にかかる負債)	2
その他	50
2018年1月1日時点の総額ベースのリース負債	11,335
割引	-1,919
2018年1月1日時点のリース負債	9,416
2017年12月31日時点のファイナンス・リース負債の現在価値	-181
2018年1月1日現在でIFRS第16号の適用開始に起因して追加計上された リース負債	9,235

リース負債は、2018年1月1日時点の追加借入利子率で割引引いている。
加重平均割引率は3.8%である。

実際の開示例: ProSiebenSat.1 Media 社

ProSiebenSat.1 Media 社は、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は移行にあたり修正遡及適用アプローチを用いており、また、契約が適用開始日時点でリースであるか、またリースを含んでいるかの再評価の実施を免除する実務上の便法も選択している。さらに、同社は、短期リース及び原資産が少額であるリースに関して、その認識を免除する規定も適用している。開示例中の金額はユーロ建てであり、単位は 100 万ユーロである。

Practical example 5.2b:

GERMANY

ProSiebenSat.1 Media SE (2018, H1 interim report)

2 / Changes in reporting standards

Since January 1, 2018, ProSiebenSat.1 Group is applying the following standards, as adopted by the IASB and transposed into European law, for the first time:

- IFRS 9 "Financial Instruments"
- IFRS 15 "Revenue from Contracts with Customers"
- IFRS 16 "Leases"

The effects of the initial application of these provisions on the Consolidated Financial Statements of ProSiebenSat.1 Group are presented below.

IFRS 16 "LEASES"

In January 2016, the IASB published the financial reporting standard IFRS 16 "Leases", which was adopted into European law on November 9, 2017. The standard replaces the existing guidance on leases, including IAS 17 "Leases", IFRIC 4 "Determining whether an Arrangement contains a Lease", SIC-15 "Operating Leases - Incentives" and SIC-27 "Evaluating the Substance of Transactions in the Legal Form of a Lease".

IFRS 16 stipulates that all leases and the associated contractual rights and obligations should generally be recognized in the lessee's Statement of Financial Position, unless the term is 12 months or less or the lease is for a low-value asset. Thus, the classification required under IAS 17 into operating or finance leases is eliminated for lessees. For each lease, the lessee recognizes a liability for lease obligations incurred in the future. Correspondingly, a right to use the leased asset is capitalized, which is generally equivalent to the present value of the future lease payments plus directly attributable costs and which is amortized over the useful life.

IFRS 16 is mandatorily applicable initially for financial years commencing on or after January 1, 2019. ProSiebenSat.1 Group has exercised the option of early-adopting the standard and has applied IFRS 16 for the first time as of January 1, 2018, using the modified retrospective approach. Initial application at ProSiebenSat.1 Group has affected leases that previously had been classified as operating leases. Short-term leases with a term not exceeding 12 months (and no purchase option) as well as leases where the underlying asset is of low value are not recognized using the option under IFRS 16.5. ProSiebenSat.1 Group is using the option under IFRS 16.15 and recognizes all lease and non-lease components under IFRS 16. Moreover, the Group has applied the relief provisions of IFRS 16.C3(b) and has not reviewed contracts under the definition of a lease in IFRS 16, which were not classified as leases under IAS 17 "Leases" in conjunction with IFRIC 4 "Determining whether an Arrangement contains a Lease".

During the first-time application of IFRS 16 to operating leases, the right to use the leased asset was generally measured at the amount of the lease liability, using the interest rate at the time of the first-time application (IFRS 16.C8(b)(i)). The average interest rate as of January 1, 2018 was approximately 2%. In case of current lease liabilities, the right-of-use was adjusted by the relevant amount under IFRS 16.C10(c)(ii). For the measurement of the right-of-use at the date of first-time application, initial direct costs were not taken into account in accordance with IFRS 16.C10(d). The comparative financial information for the financial year 2017 was not adjusted in the financial year 2018 under IFRS 16.C7.

Practical example 5.2b:

ProSiebenSat.1 Media SE (2018, H1 interim report)

GERMANY

ProSiebenSat.1 Group has analyzed the impact of the first-time application of IFRS 16 in a Group-wide project, including existing processes, systems, and contracts. The following categories of leases were identified, where as a consequence of the change to IFRS 16 as of January 1, 2018, contracts that previously had been recognized as operating leases, now qualify as leases as defined by the new standard: real estate, technical equipment, vehicles and other leased assets. The first-time application resulted in recording rights-of-use in the amount of EUR 108 million and lease liabilities in the amount of EUR 110 million in the consolidated Statement of Financial Position as of January 1, 2018; the difference in the amount of EUR 2 million between the two items relates to the adjustment of current lease liabilities pursuant to IFRS 16.C10(c)(ii).

The off-balance lease obligations as of December 31, 2017 are reconciled as follows to the recognized lease liabilities as of January 1, 2018:

38 / RECONCILIATION OF LEASE LIABILITIES in EUR m

	01/01/2018
Off-balance lease obligation as of 12/31/2017	107
Current leases with a lease term of 12 months or less (short-term leases)	- 1
Leases of low-value-assets (low-value leases)	0
Variable lease payments	- 14
Other	- 1
Operating lease obligations as of 01/01/2018 (gross, without discounting)	90
Operating lease obligations as of 01/01/2018 (net, discounted)	85
Reasonably certain extension or termination options	24
Residual value guarantees	0
Non-lease components	1
Lease liabilities due to initial application of IFRS 16 as of 01/01/2018	110
Lease liabilities from finance leases as of 01/01/2018	65
Total lease liabilities as of 01/01/2018	175

以下は、仮訳である。

開示例 5.2b:

ProSiebenSat.1 社 Media SE (2018 年中期報告書)

ドイツ

2 / 報告基準の変更

ProSiebenSat.1社グループは、IASBが採用しヨーロッパの法律に組み込まれた以下の基準を2018年1月1日から適用している。

- IFRS第9号「金融商品」
- IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」
- IFRS第16号「リース」

これらの規定の適用による、当グループの連結財務諸表への影響は以下のとおりである。

IFRS第16号「リース」

IASBは2016年1月にIFRS第16号「リース」を公表し、2017年11月9日にヨーロッパの法律にも組み込まれた。IFRS第16号により、IAS第17号「リース」、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」、SIC第15号「オペレーティング・リース-インセンティブ」及びSIC第27号「リースの法形式を伴う取引の実質の評価」から成るリースに係る既存のガイダンスが廃止されている。

IFRS第16号は、リース期間が12か月以下の短期リース及び少額資産のリースを除き、すべてのリース及び当該リースに関連する契約上の権利及び義務を借手の貸借対照表に計上することを求めている。よって、IAS第17号で規定されていたオペレーティング・リース又はファイナンス・リースの分類は借手側については削除されている。各リースについて、借手は将来に発生するリース債務に関し負債を認識することになる。それに対応するリース資産の使用権が資産計上されるが、それは一般的に将来のリース料の現在価値に直接起因するコストを加えた額に相当し、耐用年数にわたって償却される。

IFRS第16号は、2019年1月1日以降開始する事業年度から強制適用される。当グループは早期適用を選択し、修正遡及適用アプローチを用いて2018年1月1日からIFRS第16号を適用しているが、従来オペレーティング・リースに分類されていたリースに影響が生じている。リース期間が12か月を超えることのない(また購入オプションのない)短期リース及び原資産が少額となるリースは、IFRS第16号5項に従って認識していない。当グループはIFRS第16号15項のオプションを適用し、すべてのリース及び非リース要素をIFRS第16号に従って認識している。また当グループは、IFRS第16号C3項(b)の免除規定を適用し、IAS第17号「リース」及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従って、リースに分類されていない契約についてはIFRS第16号のリースの定義に照らした検討は行っていない。

IFRS第16号をオペレーティング・リースへ適用するにあたり、リース資産の使用権を、通常、適用開始時点の追加借入利率率を用いて算定したリース負債の金額で測定している。(IFRS16.C8(b)(i))2018年1月1日現在の平均追加借入利率率はおよそ2%であった。流動リース負債の場合、使用権を、IFRS第16号C10項(c)(ii)に従って関連する金額の分だけ調整している。適用開始日時点の使用権資産の測定にあたり、IFRS第16号C10項(d)に従って当初直接コストは考慮していない。IFRS第16号C7項に従い、2017年度の比較財務情報は2018年度に修正していない。

開示例 5.2b:

ドイツ

ProSeibenSat.1 社 Media SE (2018 年半年報告書)

当グループはIFRS第16号適用の影響を、既存のプロセス、システム及び契約をはじめ、全社にわたるプロジェクトとして分析している。2018年1月1日にIFRS第16号に移行した結果、従前オペレーティング・リースとして認識されていたが、IFRS第16号に定義されるリースと判断される、以下のカテゴリーのリースを識別している。

- 不動産
- 技術設備
- 車両
- その他のリース資産

初度適用により、108百万ユーロの使用権資産、110百万ユーロのリース負債を、2018年1月1日現在の連結貸借対照表に計上している。当該2項目間の2百万ユーロの差額は、IFRS第16号C10項(c)(ii)等に準拠したリース負債の調整によるものである。2017年12月31日時点でオフバランスであったリース債務から、2018年1月1日時点で認識したリース負債への調整は以下のとおりである。

38 / リース負債の調整表 (単位: 百万ユーロ)

	01/01/2018
2017年12月31日時点でオフバランスであったリース債務	107
リース期間が12か月以下のリース(短期リース)	- 1
少額資産のリース(少額リース)	0
変動リース料	- 14
その他	- 1
2018年1月1日時点のオペレーティング・リース債務(総額、割引前)	90
2018年1月1日時点のオペレーティング・リース債務(純額、割引後)	85
その行使が合理的に確実な延長又は解約オプション	24
残価保証	0
非リース要素	1
IFRS第16号の適用開始による2018年1月1日時点のリース負債	110
2018年1月1日時点のファイナンス・リースに起因するリース負債	65
2018年1月1日時点のリース負債合計	175

...

実際の開示例: Uniper 社

Uniper 社は、2018 年 1 月 1 日を適用開始日として IFRS 第 16 号を早期適用している。同社は、移行にあたり修正遡及適用アプローチを適用しており、契約が適用開始日時点でリースであるか、またリースを含んでいるかの再評価の実施を免除する実務上の便法も選択している。さらに、同社は、短期リース及び原資産が少額であるリースに関して、その認識を免除する規定も適用している。開示例中の金額はユーロ建てであり、単位は 100 万ユーロである。

Practical example 5.2c:

GERMANY

Uniper SE (2018, H1 interim report)

(1) Summary of Significant Accounting Policies

Leasing

In line with the option under IFRS 16 in connection with IFRS 15, IFRS 16 is being applied early effective January 1, 2018, using the modified retrospective method. Applying this method, the comparative information for the 2017 fiscal year has not been restated. The previous determination pursuant to IAS 17 and IFRIC 4 of whether a contract is a lease has been maintained for existing contracts. In the context of initial application, Uniper has exercised the option not to apply the new recognition requirements to short-term leases and to leases of low-value assets.

A lease arrangement is established by a contract (the lease) that conveys to the user (the lessee) the right to control the use of an identified asset for a period of time in exchange for consideration. A portion of an asset is an identified asset if it is physically distinct. If it is not physically distinct, the portion of an asset is not an identified asset, unless the lessee has the right to use substantially all of the capacity of the asset during the lease term.

If a contract contains more than one lease component, or a combination of leasing and selling transactions, the consideration is allocated to each of the lease and non-lease components on conclusion and on each subsequent remeasurement of the contract on the basis of their relative stand-alone selling prices.

Uniper as Lessee

For leases with terms not exceeding twelve months and for leases of low-value assets, Uniper has exercised the optional application exemptions. The lease payments under these contracts are generally recognized on a straight-line basis over the lease term as other operating expenses.

In all other leases in which Uniper acts as the lessee, the present value of future lease payments is recognized as a financial liability. Lease payments are split into principal and interest portions, using the effective interest method.

Correspondingly, the right-of-use asset is recognized within property plant and equipment at the present value of the liability at the commencement date of the lease, adding any directly attributable costs. Payments made before the commencement date and incentives received from the lessor are also included in the carrying amount of the right-of-use asset. The right-of-use asset is depreciated on a straight-line basis over the lease term or, if it is shorter, over the useful life of the leased asset. The provisions of IAS 36 concerning the determination and recognition of impairments of assets also apply to right-of-use assets.

If the expected lease payments change as a result of index-linked consideration, for example, or on the basis of new assessments of contractual options, the liability is remeasured. The adjustment to the new carrying amount generally takes place in equity, with a corresponding adjustment to the right-of-use asset.

The following table presents the reconciliation of lease liabilities as of January 1, 2018:

Reconciliation of Lease Liabilities pursuant to IFRS 16

€ in millions	
Minimum lease payments under operating leases as of December 31, 2017	456
Recognition exemption for short-term leases	-65
for leases of low-value assets	-62
	-3
Effect from discounting at the incremental borrowing rate as of January 1, 2018	-67
Liabilities additionally recognized based on the initial application of IFRS 16 as of January 1, 2018	324
Liabilities from finance leases as of December 31, 2017	452
Liabilities from leases as of January 1, 2018	776

The weighted-average incremental borrowing rate for lease liabilities initially recognized as of January 1, 2018, was 1.6% p.a.

...

以下は、仮訳である。

(1) 重要な会計方針の要約

リース

IFRS第15号に関連するIFRS第16号のオプションに従って、当社は修正遡及適用アプローチを用いて2018年1月1日からIFRS第16号を早期適用している。このアプローチにより、2017年度の比較情報については修正再表示していない。IAS第17号及びIFRIC第4号に従った「契約はリースであるか否か」の従前の判断は、既存の契約について変更していない。適用開始時に当社は、短期リース及び少額資産リースに新たな認識規定を適用していない。

リースの取決めは、対価と交換に一定の期間識別した資産の使用を支配する権利を利用者(借手)に移転する契約(リース)により成立する。ある資産のうち、物理的に区別できる部分があれば、当該部分が特定された資産となる。物理的に区別できない場合、当該部分は特定された資産には該当しないことになるが、借手に、リース期間にわたって、資産の能力のほとんどすべてを使用する権利がある場合はその限りではない。

契約に1つ以上のリース要素が含まれる、またリース取引と販売取引の両方が含まれる場合、契約締結時点及び事後的な各測定日時点で、相対的な独立販売価格に基づき対価をリース要素と非リース要素に配分している。

当社が借手の場合

リース期間が12か月を超えないリース及び少額資産のリースについては、当社は適用免除のオプションを利用している。そのようなリース契約に定められるリース料は、通常、その他の営業費用としてリース期間にわたって定額で認識している。

当社が借手になるその他のすべてのリースでは、将来のリース料の現在価値を金融負債として認識している。リース料は、実効金利法を用いて、元本部分と利息部分に分けている。

それに対応する使用権資産は、リースの開始日時時点の負債の現在価値に直接起因するコストを加えた金額で有形固定資産に計上している。開始日前の支払い及び貸手から受領したインセンティブも使用権資産の帳簿価額に含めている。使用権資産はリース期間（又は、リース資産の耐用年数がリース期間より短い場合にはリース資産の耐用年数）にわたって定額で減価償却を行う。資産の減損の判断及び認識に関するIAS第36号の規定は使用権資産にも適用される。

例えばリース料と連動する指数が変動したことにより、または契約上のオプションの行使可能性の見直しにより予想リース料が変動する場合、負債を再測定する。新たな帳簿価額への調整は、通常、負債と対応する使用権資産も同額調整するため損益が生じない。

以下の表は、2018年1月1日現在のリース負債の調整表である。

IFRS第16号適用によるリース負債の調整表

100万ユーロ	
2017年12月31日現在のオペレーティング・リースにおける最低リース料	456
認識の免除	-65
短期リース	-62
少額資産リース	-3
2018年1月1日現在の追加借入利子率で割り引いた影響	-67
IFRS第16号適用開始により2018年1月1日現在で追加で認識した負債	324
2017年12月31日現在のファイナンス・リースに起因する負債	452
2018年1月1日現在のリースに起因する負債	776

2018年1月1日現在で当初認識されたリース負債に関する加重平均追加借入利子率は年率換算1.6%であった。

...

5.3 適用年度の期中財務諸表における移行に関する開示

IAS第34号「期中財務報告」は、会計方針の変更（要約期中財務諸表に含まれている過年度に対する影響を含む）を開示することを求めている。さらに、IAS第34号16A項(a)により、会計方針を変更する場合、「変更の内容及び影響に関する説明」の開示が求められる。これらの定めは、定性的開示（変更の内容、採用した移行アプローチ及び選択した実務上の便法など）及び定量的開示（過年度への影響、又はオペレーティング・リースの期首現在の約定額と完全遡及適用アプローチ又は修正遡及適用アプローチを適用した場合のリース負債の期首残高との調整表）をはじめとして、セクション5.1と5.2で説明した開示の定めが多くで充足できるかもしれない。

多くの場合、IAS第8号の定めに従うことが適切といえる一方で、これらの定めを鑑み、また企業特有の事実と状況によっては、要約期中財務諸表ではよりハイレベルな開示で十分かもしれない。しかし、一部の証券規制当局が、新基準の影響について、より詳細な情報を開示すべきであると指摘していることから、IFRS第16号適用にあたっては留意が必要である。

セクション5.1と5.2の実際の開示例は、期中財務諸表から抜粋したものであるため、これらを参照されたい。

EY について

EY は、アシュアランス、税務、トランザクションおよびアドバイザリーなどの分野における世界的なリーダーです。私たちの深い洞察と高品質なサービスは、世界中の資本市場や経済活動に信頼をもたらします。私たちはさまざまなステークホルダーの期待に応えるチームを率いるリーダーを生み出していきます。そうすることで、構成員、クライアント、そして地域社会のために、より良い社会の構築に貢献します。

EY とは、アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドのグローバルネットワークであり、単体、もしくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームは法的に独立した組織です。アーンスト・アンド・ヤング・グローバル・リミテッドは、英国の保証有限責任会社であり、顧客サービスは提供していません。詳しくは、ey.com をご覧ください。

EY 新日本有限責任監査法人について

EY 新日本有限責任監査法人は、EY の日本におけるメンバーファームであり、監査および保証業務を中心に、アドバイザリーサービスなどを提供しています。詳しくは、www.shinnihon.or.jp をご覧ください。

© 2019 Ernst & Young ShinNihon LLC.
All Rights Reserved.

ED None

本書は EYG No. 012299-18Gbl の翻訳版です。

本書は一般的な参考情報の提供のみを目的に作成されており、会計、税務およびその他の専門的なアドバイスを行うものではありません。EY 新日本有限責任監査法人および他の EY メンバーファームは、皆様が本書を利用したことにより被ったいかなる損害についても、一切の責任を負いません。具体的なアドバイスが必要な場合は、個別に専門家にご相談ください。